有価証券報告書

（証券取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成12年４月１日
（第25期）　　至　平成13年３月31日

リコーリース株式会社

東京都中央区銀座七丁目16番３号

(941216)

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成13年６月26日
【事業年度】	第25期（自　平成12年４月１日　至　平成13年３月31日）
【会社名】	リコーリース株式会社
【英訳名】	RICOH LEASING COMPANY,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　井上　雄二
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目16番３号
【電話番号】	東京(５５５０)６３００(大代表)
【連絡者の氏名】	取締役 専務執行役員　大野　郁男
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【連絡者の氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

【目次】

頁

第一部 企業情報 …… 1
第１ 企業の概況 …… 1
１． 主要な経営指標等の推移 …… 1
２． 沿革 …… 3
３． 事業の内容 …… 4
４． 関係会社の状況 …… 8
５． 従業員の状況 …… 8
第２ 事業の状況 …… 9
１． 業績等の概要 …… 9
２． 営業取引の状況 …… 11
３． 対処すべき課題 …… 14
４． 経営上の重要な契約等 …… 14
５． 研究開発活動 …… 14
第３ 設備の状況 …… 15
１． 賃貸資産 …… 15
２． 自社用資産 …… 17
第４ 提出会社の状況 …… 19
１． 株式等の状況 …… 19
(1) 株式の総数等 …… 19
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 19
(3) 所有者別状況 …… 20
(4) 大株主の状況 …… 20
(5) 議決権の状況 …… 20
(6) ストックオプション制度の内容 …… 21
２． 自己株式の取得等の状況 …… 21
３． 配当政策 …… 21
４． 株価の推移 …… 21
５． 役員の状況 …… 22
第５ 経理の状況 …… 24
１． 連結財務諸表等 …… 25
(1) 連結財務諸表 …… 25
(2) その他 …… 55
２． 財務諸表等 …… 56
(1) 財務諸表 …… 56
(2) 主な資産及び負債の内容 …… 79
(3) その他 …… 84
第６ 提出会社の株式事務の概要 …… 85
第７ 提出会社の参考情報 …… 86
第二部 提出会社の保証会社等の情報 …… 87
［監査報告書］

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成９年３月	平成10年３月	平成11年３月	平成12年３月	平成13年３月
売上高（百万円）	―	―	―	190,795	197,333
経常利益（百万円）	―	―	―	7,555	8,395
当期純利益（百万円）	―	―	―	3,780	4,825
純資産額（百万円）	―	―	―	31,049	36,245
総資産額（百万円）	―	―	―	595,648	634,751
１株当たり純資産額（円）	―	―	―	1,596.25	1,281.29
１株当たり当期純利益（円）	―	―	―	199.85	196.02
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	―	―	―	171.49	172.32
自己資本比率（%）	―	―	―	5.2	5.7
自己資本利益率（%）	―	―	―	13.8	14.3
株価収益率（倍）	―	―	―	13.8	11.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	―	―	―	151,963	154,805
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	―	―	―	－147,084	－178,161
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	―	―	―	－12,712	21,806
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	―	―	―	2,202	652
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	― (―)	― (―)	― (―)	692 (―)	656 (―)

（注）１．第24期より連結決算を行っているため、それ以前については記載しておりません。

２．売上高には消費税等は含まれておりません。

３．第24期の株価収益率の算出に当たり、平成12年３月31日における株価を修正して算出しております。これは、株式分割（1：1.2）により、平成12年３月31日の株価が株式分割の権利落後の価額になっているためです。

参考　　平成12年３月31日　株価終値　　2,300円

株価収益率　2,300×1.2÷199.85＝13.8

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成９年３月	平成10年３月	平成11年３月	平成12年３月	平成13年３月
売上高（百万円）	170,622	180,622	185,456	190,787	197,323
経常利益（百万円）	4,343	4,925	6,535	7,540	8,388
当期純利益（百万円）	2,022	2,408	3,163	3,773	4,821
資本金（百万円）	3,421	3,421	3,421	5,316	5,539
発行済株式総数（千株）	17,800	17,800	17,800	19,451	28,288
純資産額（百万円）	18,062	20,229	23,840	31,010	36,202
総資産額（百万円）	571,047	597,137	598,925	595,561	634,652
１株当たり純資産額（円）	1,014.72	1,136.47	1,339.34	1,594.23	1,279.74
１株当たり配当額（円） （うち１株当たり中間配当額）	12.00 （－）	15.00 （－）	18.00 （7.50）	18.00 （9.00）	19.00 （9.00）
１株当たり当期純利益（円）	113.65	135.32	177.72	199.50	195.88
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	105.10	109.70	143.78	171.19	172.20
自己資本比率（％）	3.2	3.4	4.0	5.2	5.7
自己資本利益率（％）	－	－	－	13.8	14.3
株価収益率（倍）	－	－	－	13.8	11.0
配当性向（％）	10.6	11.1	10.1	9.2	10.2
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	553 （－）	608 （－）	673 （－）	689 （－）	649 （－）

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．第24期の株価収益率の算出に当たり、平成12年３月31日における株価を修正して算出しております。これは、株式分割（1：1.2）により、平成12年３月31日の株価が株式分割の権利落後の価額になっているためです。

参考　　平成12年３月31日　株価終値　2,300円

株価収益率　2,300×1.2÷199.50＝13.8

３．従業員数は平成12年３月期より就業人員数を記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和51年12月	リコークレジット株式会社として設立。本社を東京都中央区銀座六丁目14番６号に置き、事務用機器を中心にクレジット販売事業及び金融機関提携ローンを中心とした融資事業の営業開始
昭和52年１月	東京（現・東京支社）、横浜（現・神奈川支社）、千葉（現・千葉支社）、埼玉（現・関東支社）の各営業所を開設
昭和52年３月	本社所在地を東京都港区南青山一丁目15番５号に移転
昭和52年６月	事務用機器を中心にリース事業の営業開始
昭和53年３月	車両のリース取扱い開始
昭和53年４月	札幌（現・札幌支社）、仙台（現・仙台支社）、名古屋（現・名古屋支社）、大阪（現・大阪支社）、広島（現・広島支社）、福岡（現・福岡支社）の各営業所を開設
昭和54年２月	本社所在地を東京都中央区銀座六丁目11番５号に移転
昭和54年７月	レンタル事業の営業開始
昭和55年７月	車両ローンの取扱い開始
昭和56年４月	本社所在地を東京都中央区銀座七丁目11番15号に移転
	東京ビジネスレント株式会社（現　連結子会社）を設立
昭和58年12月	カード事業の営業開始
昭和59年２月	売掛金集金代行事業の営業開始
昭和59年４月	商号をリコーリース株式会社に変更
昭和60年10月	兵庫営業所（現・兵庫支社）を神戸市に開設
昭和61年３月	ファクタリング事業の営業開始
昭和63年５月	住宅ローンの取扱い開始
平成元年１月	システム部（現・事務改革部）を川崎市に移転
平成３年４月	京滋営業所（現・京滋支社）を京都市に開設
平成５年４月	一般設備機器リースの専門組織として第一営業部（現・第一特機、第二特機営業部）を設置
平成６年10月	四国営業所（現・四国支社）を高松市に開設
平成８年１月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成８年８月	南九州営業所を熊本市に開設
	静岡出張所（現・静岡営業所）を静岡市に開設
	北陸出張所を金沢市に開設
平成８年９月	北東北出張所（現・北東北営業所）を盛岡市に開設
	茨城出張所（現・茨城営業所）を水戸市に開設
平成９年７月	営業管理部（東京センター）を港区東麻布に開設
平成９年11月	営業管理部（大阪センター）を大阪市西区に開設
	本社所在地を中央区銀座七丁目16番３号に移転
平成10年１月	栃木出張所を宇都宮市に開設
平成10年４月	岡山出張所を岡山市に開設
平成10年６月	松山出張所を松山市に開設
平成11年４月	営業管理部（名古屋センター）を名古屋市中区に開設
平成11年12月	西東京出張所を国立市に開設
平成12年４月	ビジネスローンセンターを開設
平成12年８月	東京地区において審査業務のセンター化を実施
平成12年10月	旭川出張所を旭川市に開設
平成12年11月	ＩＳＯ9001を首都圏地区で取得（販売支援型リース分野では当社が初めて）
平成13年３月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成13年４月	首都圏営業部を東京支社へ
	近畿営業部を大阪支社へ名称変更

3【事業の内容】

①リコーグループ

リコーグループは、本報告書提出会社（以下、当社という）の親会社株式会社リコーを中心に、当社及び当社連結子会社を含め391社で構成され、グループ会社は主として事務機器（複写機器、情報機器）、光学機器・その他デバイス製品等の分野で、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

［サービス事業等］

当社は、親会社株式会社リコーの製品をリース物件として取扱っております。また、親会社株式会社リコーの設備導入に対してリース取引を行っております。

当社の他に、物流事業を行うリコーロジスティクス株式会社をはじめ、親会社の子会社、関連会社がサービス他の事業を行っております。

［生産事業］

親会社株式会社リコー及び、親会社の製造子会社及び製造関連会社が、複写機器、情報機器、光学機器等ならびにその関連商品の生産を担当しております。

［販売事業］

国内の販売は主として全国にある、親会社株式会社リコーの販売子会社、販売関連会社が担当しております。

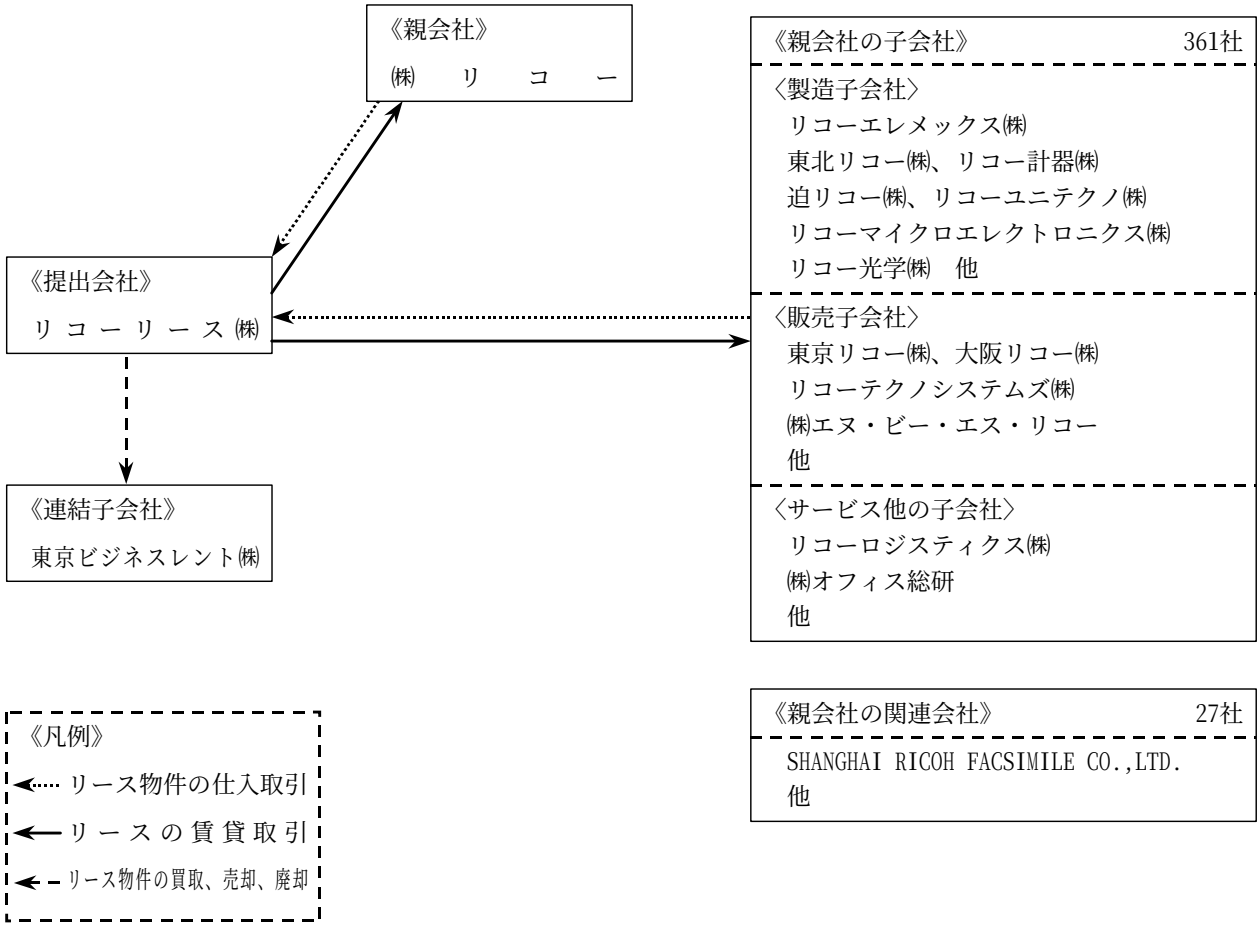
海外の販売は主として親会社の販売子会社、販売関連会社が行っております。

②当社グループ

当社グループは、当社及び連結子会社の東京ビジネスレント株式会社により構成されております。なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

（事業系統図）

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（取引の仕組み）

主な業務の内容は以下のとおりです。

（ア）リース取引の仕組み

① 当社は、サプライヤー経由で、リースを希望するお客様からリースの申込みを受ける。

② 当社は、そのお客様の信用調査を行い、そのうえで、リース料金の見積額を提示し、リース契約を締結する。

③ 当社は、お客様の希望するリース物件の見積価格を確認の上、サプライヤーに対してお客様の希望するリース物件を発注し、サプライヤーと売買契約を締結する。

④ サプライヤーは、リース物件を直接、お客様の指定する場所に納入する。

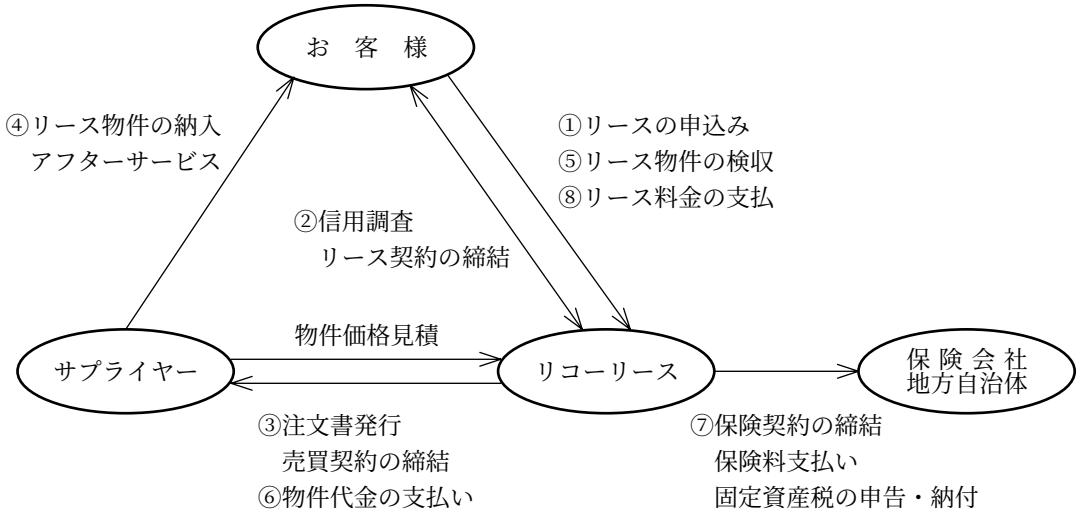
⑤ お客様は、納入されたリース物件の検収を行い、当社に「物件借受証」を提出する。

⑥ 当社は、その物件代金をサプライヤーに支払う。

⑦ 当社は、保険会社と保険契約を締結して保険料を支払い、地方自治体に対して固定資産税の申告と納付を行う。

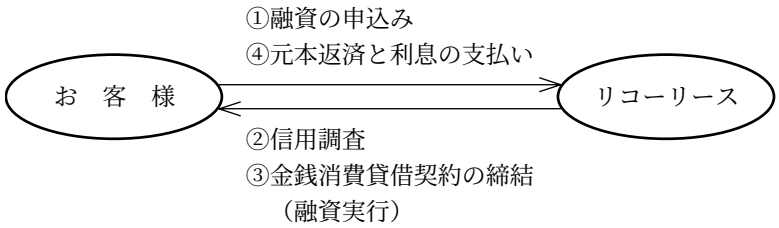
⑧ お客様は、リース契約書に定められたとおりに当社に対してリース料金を支払う。

以上を図示すると次のとおりであります。



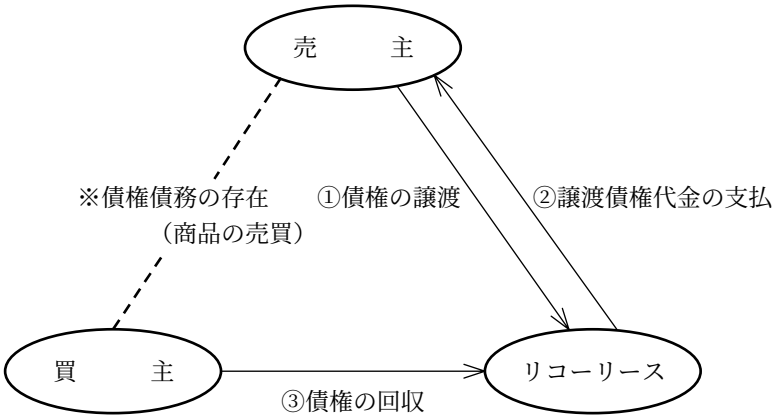
(イ) 営業貸付取引の仕組み

① 当社は、融資を希望するお客様から融資の申込みを受ける。
② 当社は、そのお客様の信用調査を行う。
③ 当社は、金銭消費貸借契約を締結し、融資を実行する。
④ お客様は、金銭消費貸借契約に基づき元本及び利息を支払う。
以上を図示すると次のとおりであります。



(ウ) ファクタリング取引の仕組み

① 当社は、売主から、売主が買主に対して有する債権の譲渡を受ける。
（買主は、当社に対して債務を負うことになる。）
② 当社は、売主から譲渡された譲渡債権代金を売主が希望する期日（期日支払及び前払の併用）に支払う。
③ 当社は、売主と買主間にて設定された支払期日に、買主から債権の回収を行う。
以上を図示すると次のとおりであります。



(エ) 企業グループ内金融システム事業の仕組み

（ＲＣＭＳ（リコー・キャッシュ・マネジメント・システム））

当社は、企業グループ全体としての財務体質の強化及び資金業務の省力化を図るためのシステムを構築し、現在までに次の業務を事業化しております。

〇余剰資金の借入と不足資金の貸付

① 当社は、グループ企業が資金余剰の時、その会社から資金の預け入れの申込みを受け、借入を行う。

② 当社は、グループ企業が資金不足の時、その会社から借入の申込みを受け、貸付を行う。

なお、当該業務における資金移動は、銀行のゼロバランスサービスを利用し、自動化しております。

〇債権の回収代行

③ 当社は、グループ企業からその会社の取引先の売掛金等の回収依頼を受ける。

④ 当社は、当社の債権回収システムを利用し債権回収の代行を行う。

⑤ 当社は、回収した資金をグループ企業に支払うか、当社が有するそのグループ企業への貸付金残高、または借入金残高を増減させることにより決済する。

〇債務の支払代行

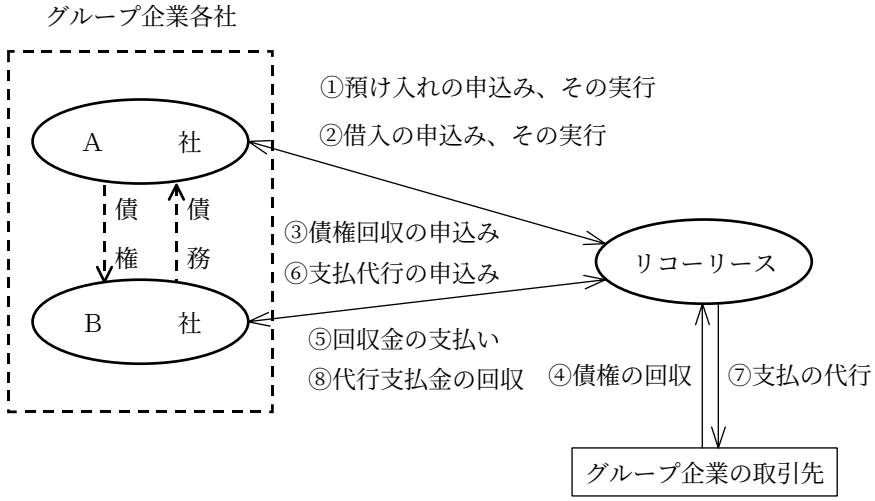
⑥ 当社は、グループ企業からその会社の取引先への債務の支払依頼を受ける。

⑦ 当社は、当社の支払システムを利用し、支払の代行を行う。

⑧ ⑤と同様の方法で代行支払金の決済を行う。

なお、グループ企業間の債権債務についても⑤と同様の方法で決済を行っております。

以上を図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の被所有割合（%）	関係内容
㈱リコー	東京都大田区	103,433	事務用機器及び情報関連ソリューション商品の製造販売	56.41 (5.93)	リース物件の仕入、ファクタリング、RCMS

（注）有価証券報告書提出会社であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
東京ビジネスレント㈱	東京都中央区	10	中古資産売却・廃却等	100.00	当社リース物件の買取、売却、廃却。役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成13年３月31日現在

事業の部門別の名称	従業員数（人）
賃貸事業 割賦販売事業 貸付事業 その他の事業	499
全社（共通）	157
合計	656

（注）１．当グループでは、事業の種類別セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
２．臨時従業員は、従業員総数の100分の10未満であるので記載を省略しております。
３．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成13年３月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
649	31.5	6.3	5,527

（注）１．臨時従業員は、従業員総数の100分の10未満であるので記載を省略しております。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国の経済は、財政・金融政策を下支えとした企業収益の改善から、一時期明るさを見せ始めておりましたが、依然として国内需要は低迷し、企業倒産の増加と設備投資の減速、国内株価の下落から、デフレ状態が続いております。

このような状況の中で、当社は以下のようにお客様の経営課題の変化に対応すべく金融サービス事業会社へと経営の軸を変化させてまいりました。

お客様のニーズの変化に対して、スピーディーにお応えできることを目標とし、「ファイナンシャル・ソリューション・プロバイダー」をスローガンに掲げ、金融商品の開発、提案活動の強化、営業・業務を含めての事業品質の更なる向上を推し進めてまいりました。

①ＩＳＯ9001の取得

お客様に対する業務品質の確保と一層の向上を目指し、昨年11月に販売支援型リース分野として初めて、首都圏地区においてＩＳＯ9001を取得しました。

②審査業務のスピードアップとサービスの強化

販売支援活動において、当社の顧客であるサプライヤーのニーズを的確に捉え、かつ優良ユーザーを確保するに当たり、スピーディーな審査は欠かすことのできないものです。当社は、ＩＴ技術を活用した審査能力の向上とインターネットを活用して審査回答の早期化を実施し、併せて審査業務のセンター化を行い大幅な業務効率化を図りました。

③ＩＴ技術を活用したローコストオペレーションの展開

小口大量を特長とする当社は、ローコストオペレーションを追求しております。上記の審査業務の改革はＩＴ技術を活用したローコストオペレーションの一環であり、営業情報の共有化とネットワークを駆使した営業拠点の再配置をするとともに、業務プロセスの改革を行い、効率化を推進しました。

④重点特化分野への集中と新規事業の立ち上げ、クロスセルへの取り組み

得意分野である事務用機器・情報関連機器に加え、医療機器、産業工作機械等の特定事業分野への営業を強化し、よりお客様のニーズに誰よりも素早く対応できるようにしてまいりました。また、新規事業として、中堅・中小企業向けの短期融資である「ビジネスローン」を開始し、ダイレクトメール等による顧客開拓を行い、着実に実績とノウハウを積み上げてまいりました。これにより、リース・レンタル・割賦販売事業を基盤としてローン等の金融商品の品揃えを充実し、お客様のニーズ・課題に的確かつ迅速にお応えできるべく事業を展開いたしました。

⑤ＩＲ活動の充実とコンプライアンス経営への取り組み

当期より新たにＩＲ担当部署を設け、投資家の皆様へ事業情報の迅速な伝達と、当社の事業内容・事業活動についてご理解をいただくことに努めました。一方で、企業における社会的責任の重要性からコンプライアンスを重視した企業風土の構築へと着手を始めました。

この結果、当連結会計年度での収益面は、売上高1,973億円（前年同期比3.4%増）、営業利益78億円（前年同期比6.1%増）、経常利益83億円（前年同期比11.1%増）、当期純利益48億円（前年同期比27.6%増）の増収増益となりました。

事業別の業績は、以下のとおりであります。

①賃貸事業

賃貸事業の契約実行高は、1,958億円（賃貸資産の購入金額）で前年同期比12.5%増となり、賃貸資産残高では4,001億円で前年同期比7.9%増の伸びとなりました。資金原価を考慮する前の売上高から売上原価を差し引いた差引利益では、199億円と前年同期比10.9%減となりました。これは、低金利が続いていることを背景としてリース資産の利回りが低下しているためです。一方で、この差引利益の減少に対応して、資金原価も全体で前連結会計年度と比較すると62億円から47億円へと減少しております。

②割賦販売事業

割賦販売事業の契約実行高（未実現利益控除後）は、75億円で前年同期比10.5%減となりましたが、割賦販売事業の営業資産残高は125億円で前年同期比34.1%増となり、資産は順調に積みあがりました。資金原価を考慮

する前の売上高から売上原価を差し引いた差引利益も、前連結会計年度との比較では資産の積み上げを背景として、1.5億円から3.1億円へと増加しております。

③貸付事業

貸付事業の契約実行高は、112億円で前年同期比27.8%減となりました。貸付事業の営業資産残高は552億円で前年同期比2.0%増となりました。資金原価を考慮する前の売上高から売上原価を差し引いた差引利益は、前連結会計年度との比較で14億円から16億円へと増加しております。

④その他事業

手数料売上を中心としたその他事業の差引利益は、前連結会計年度との比較で3.6億円から4.2億円へと増加しております。これは主に代行回収業務等の拡大によるものです。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,548億円の現金収支プラスとなり前連結会計年度との比較では28億円増加いたしました。主な項目としては、税金等調整前当期純利益で前年同期比18億円の増加、リース資産の増加に伴い回収金額が増大したことから賃貸資産減価償却費が81億円増加し、一方で、支払手形及び買掛金が純増減額で38億円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,781億円の現金収支マイナスとなり前連結会計年度との比較では310億円の不足額の拡大となりました。賃貸資産の購入額においては、営業活動の好調さを反映して1,958億円と前年同期比216億円の大幅増となりました。また、ファクタリング債権・債務の現金収支では、前連結会計年度プラス191億円から、当連結会計年度29億円のマイナスとなり、前年同期比220億円の現金収支マイナスとなりました。このファクタリング債権・債務の現金収支のマイナス要因は、前連結会計年度においてはファクタリング債権の早期回収を実施したことから現金収支は大きくプラスとなり、一方で当連結会計年度ではその影響額がなくなっているためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、218億円の現金収支プラスとなり前連結会計年度との比較では345億円の現金収支増となりました。当連結会計年度は社債の発行を行わずに、金融機関からの借入、およびリース債権の流動化等で調達しました。特に、コマーシャルペーパーの発行残高は、その調達コストの優位性から当連結会計年度300億円増加し、全体での短期資金が増加しました。前連結会計年度はファクタリング債権の早期回収から有利子負債が減少して財務活動によるキャッシュ・フローも127億円の現金収支マイナスでしたが、当連結会計年度は営業資産の増加に伴い資金調達を実施し現金収支218億円のプラスとなり、投資活動におけるキャッシュ・フロー不足を賄っております。

これらの結果、当連結会計年度の現金および現金同等物は、期初から15億円減少し、前連結会計年度との比較では全キャッシュ・フローの現金収支において62億円減少額が縮小しました。

2【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

事業の部門別の名称	前連結会計年度 (自平成11年４月１日 至平成12年３月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成12年４月１日 至平成13年３月31日) (百万円)	前年同期比(%)
賃貸事業			
情報・事務用機器	134,344	142,309	105.9
産業・土木・建設機械	3,839	9,083	236.6
医療機器	11,331	16,356	144.3
商業・サービス業用機械設備	15,251	15,832	103.8
その他	3,602	4,079	113.2
所有権移転外ファイナンス・リース計	168,369	187,661	111.5
オペレーティング・リース	5,825	8,224	141.2
賃貸事業計	174,195	195,885	112.5
割賦販売事業	8,425	7,543	89.5
貸付事業	15,626	11,284	72.2
合計	198,247	214,713	108.3

(注) 賃貸事業については、取得した資産の購入金額、割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 営業資産残高

事業の部門別の名称	前連結会計年度 （自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日）	
	期末残高 （百万円）	構成比（%）	期末残高 （百万円）	構成比（%）
賃貸事業				
情報・事務用機器	289,936	66.8	301,655	64.5
産業・土木・建設機械	12,000	2.8	16,829	3.6
医療機器	20,378	4.7	28,425	6.1
商業・サービス業用機械設備	33,589	7.7	36,115	7.7
その他	8,325	1.9	8,668	1.8
所有権移転外ファイナンス・リース計	364,230	83.9	391,694	83.7
オペレーティング・リース	6,524	1.5	8,412	1.8
賃貸事業計	370,754	85.4	400,106	85.5
割賦販売事業	9,347	2.1	12,530	2.7
貸付事業	54,158	12.5	55,215	11.8
合計	434,259	100.0	467,852	100.0

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

ア．リース物件の取得価額、減価償却累計額

区分	前連結会計年度 （自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日）	
	取得価額 （百万円）	減価償却累計額 （百万円）	取得価額 （百万円）	減価償却累計額 （百万円）
情報・事務用機器	655,404	365,468	678,882	377,226
産業・土木・建設機械	28,936	16,936	35,060	18,231
医療機器	38,179	17,800	52,799	24,373
商業・サービス業用機械設備	68,081	34,491	75,726	39,611
その他	23,797	15,472	24,909	16,240
計	814,399	450,169	867,377	475,683

イ．未経過リース料期末残高相当額期日別内訳

	１年以内 (百万円)	２年以内 (百万円)	３年以内 (百万円)	４年以内 (百万円)	５年以内 (百万円)	５年超 (百万円)	合計 (百万円)
当連結会計年度	136,045	112,929	88,295	58,138	25,044	6,888	427,342
前連結会計年度	138,814	108,555	82,419	55,681	24,052	5,218	414,743

（注） 新たなリース契約の締結にともなう旧リース物件の合意解約時における債権高（未収賃貸債権）を含んでおります。

② オペレーティング・リース取引

未経過リース料期日別内訳

	１年以内 (百万円)	１年超 (百万円)	合計 (百万円)
当連結会計年度	4,621	2,603	7,224
前連結会計年度	3,651	1,899	5,550

③ 割賦債権残高期日別内訳

	１年以内 (百万円)	２年以内 (百万円)	３年以内 (百万円)	４年以内 (百万円)	５年以内 (百万円)	５年超 (百万円)	合計 (百万円)	割賦未実現利益計 (百万円)	差引計 (百万円)
当連結会計年度	4,583	3,068	2,344	1,625	1,019	1,148	13,789	1,258	12,530
前連結会計年度	3,411	2,428	1,808	1,215	613	667	10,145	797	9,347

(3) 営業実績

① 当連結会計年度（平成12年４月１日～平成13年３月31日）

事業の部門別の名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸事業	191,899	171,963	19,935		
割賦販売事業	3,114	2,801	312		
貸付事業	1,817	127	1,690	－	－
計	196,831	174,892	21,938		
その他事業	501	80	421		
合計	197,333	174,972	22,360	4,728	17,632

② 前連結会計年度（平成11年４月１日～平成12年３月31日）

事業の部門別の名称	売上高（百万円）	売上原価（百万円）	差引利益（百万円）	資金原価（百万円）	売上総利益（百万円）
賃貸事業	187,448	165,063	22,385		
割賦販売事業	1,328	1,170	157		
貸付事業	1,584	97	1,486	－	－
計	190,362	166,332	24,029		
その他事業	433	73	360		
合計	190,795	166,405	24,390	6,286	18,104

３【対処すべき課題】

経済環境につきましては、景気後退とデフレ懸念が叫ばれる中、当社の顧客対象先である中堅・中小企業の業況は厳しいものが想定され、リース需要につきましても依然として先行き不透明な状況にあります。

リース業界につきましては、小口案件取引においてインターネットなどＩＴ環境を活用した営業展開がますます進化し、効率性の競争と、業界再編に伴うリース会社の寡占化を背景とした競合激化から経営環境はますます厳しい状況が想定されます。

当社は、このような環境の中で新たに執行役員制度を導入し、一層の経営力強化と意思決定の迅速化を図りたいと存じます。また、小口大量案件を特長とする当社の競争優位を強化するために、ＩＴを活用した業務プロセスの改革を推進し一層の効率化を追求してまいります。さらに、伸長している情報通信分野を主な事業領域としているリコーグループのインフラ（顧客データベース、販売網、サービス網）を最大限に活用し、効率的なクロスセルを展開することで、リコー商品および重点特化分野の拡大を図るとともに、新しい金融サービス商品の開発、特化分野の開拓を更に推進いたします。ＩＳＯ9001の取得につきましては、首都圏地区から、名古屋・大阪地区での取得と全国へ展開し、お客様への業務品質の確保・向上を図り、併せて変化するお客様のニーズに応えられる企業を目指し、「ファイナンシャル・ソリューション・プロバイダー」のスローガンのもと先進性とスピード・品質をキーワードとして事業展開をしていく所存であります。

４【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

５【研究開発活動】

該当事項はありません。

第３【設備の状況】

１【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）の内訳は、次のとおりであります。

区分	取得価額（百万円）	構成比（%）
所有権移転外ファイナンス・リース資産		
情報・事務用機器	142,309	72.6
産業・土木・建設機械	9,083	4.6
医療機器	16,356	8.4
商業・サービス業用機械設備	15,832	8.1
その他	4,079	2.1
計	187,661	95.8
オペレーティング・リース資産	8,224	4.2
合計	195,885	100.0

なお、当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により、次の資産を売却・除却いたしました。その内訳は次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
所有権移転外ファイナンス・リース資産	
情報・事務用機器	16,303
産業・土木・建設機械	173
医療機器	183
商業・サービス業用機械設備	718
その他	192
計	17,571
オペレーティング・リース資産	316
合計	17,888

(2) 主要な設備の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）	構成比（%）
所有権移転外ファイナンス・リース資産		
情報・事務用機器	301,655	75.4
産業・土木・建設機械	16,829	4.2
医療機器	28,425	7.1
商業・サービス業用機械設備	36,115	9.0
その他	8,668	2.2
計	391,694	97.9
オペレーティング・リース資産	8,412	2.1
合計	400,106	100.0

(3) 設備の新設、除却等の計画

区分	投資予定金額（百万円）	資金調達方法
所有権移転外ファイナンス・リース資産及びオペレーティング・リース資産	207,500	自己資金及び借入金、社債等

重要な除却等の計画はありません。なお、取引先の意向に基づいて賃貸契約が終了した資産につきましては随時除却を行っております。

2【自社用資産】

(1) 設備投資等の概要

特記すべき事項はありません。

(2) 主要な設備の状況

（提出会社）　　（平成13年３月31日現在）

事業所名（所在地）	事業の部門別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数（人）
			建物（百万円）	車両運搬具（百万円）	器具備品（百万円）	土地（百万円）（面積㎡）	合計（百万円）	
本社（東京都中央区）	営業業務及び会社統括業務	事務所	31	0	57	―	89	229
札幌支社（札幌市中央区）	営業業務	事務所	―	2	0	―	2	18
旭川出張所（北海道旭川市）	営業業務	事務所	―	0	0	―	0	2
仙台支社（仙台市青葉区）	営業業務	事務所	1	2	1	―	5	20
北東北営業所（岩手県盛岡市）	営業業務	事務所	―	0	0	―	0	6
関東支社（埼玉県大宮市）	営業業務	事務所	0	2	2	―	4	39
茨城営業所（茨城県水戸市）	営業業務	事務所	―	1	1	―	2	5
栃木出張所（栃木県宇都宮市）	営業業務	事務所	―	0	1	―	1	4
千葉支社（千葉市中央区）	営業業務	事務所	0	1	1	―	3	19
西東京出張所（東京都国立市）	営業業務	事務所	0	0	0	―	1	3
事務改革部（川崎市高津区）	営業業務	事務所	17	―	108	―	125	17
営業管理部東京センター（東京都港区）	営業業務	事務所	2	―	1	―	4	33
神奈川支社（横浜市中区）	営業業務	事務所	0	1	2	―	4	39
名古屋支社（名古屋市中区）	営業業務	事務所	―	2	2	―	4	34
営業管理部名古屋センター（名古屋市中区）	営業業務	事務所	―	―	0	―	0	7
静岡営業所（静岡県静岡市）	営業業務	事務所	―	0	0	―	1	3
北陸出張所（石川県金沢市）	営業業務	事務所	―	1	0	―	2	5
近畿営業部（大阪市西区）	営業業務	事務所	0	0	2	―	2	55
営業管理部大阪センター（大阪市西区）	営業業務	事務所	0	―	1	―	1	10
四国支社（香川県高松市）	営業業務	事務所	―	1	0	―	2	9

事業所名 （所在地）	事業の部門別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
			建物 （百万円）	車両運搬具 （百万円）	器具備品 （百万円）	土地 （百万円） （面積㎡）	合計 （百万円）	
松山出張所 （愛媛県松山市）	営業業務	事務所	0	0	0	－	2	4
京滋支社 （京都市下京区）	営業業務	事務所	0	0	0	－	1	15
兵庫支社 （神戸市中央区）	営業業務	事務所	0	3	1	－	5	19
広島支社 （広島市中区）	営業業務	事務所	0	0	1	－	3	16
岡山出張所 （岡山県岡山市）	営業業務	事務所	0	1	1	－	3	4
福岡支社 （福岡市博多区）	営業業務	事務所	0	2	2	－	5	26
南九州営業所 （熊本県熊本市）	営業業務	事務所	－	1	1	－	3	10
ビジネスローンセンター （東京都中央区）	営業業務	事務所	4	－	1	－	5	5

（注）１．金額には消費税等を含めておりません。
２．本社には、東京ビジネスレント株式会社を含んでおります。
３．上記設備はすべて賃借しており、その賃借料は年間455百万円であります。
４．営業業務は、賃貸事業部門、割賦販売事業部門、貸付事業部門、その他事業部門のことであります。

(3) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	事業年度末現在発行数(株)（平成13年３月31日）	提出日現在発行数(株)（平成13年６月26日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
記名式額面株式（券面額　50円）	普通株式	28,288,572	28,595,889	東京証券取引所（市場第一部）
計	―	28,288,572	28,595,889	―

（注）１．発行済株式は、すべて議決権を有しております。
２．提出日現在の発行数には、平成13年６月１日以降の転換社債の転換により発行されたものは含まれておりません。
３．期末日後の増加理由は転換社債の転換であり、これにより株式数は307,317株増加し、発行済株式総数は、28,595,889株となっております。

(2) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成８年４月１日～平成11年３月31日（注１）	―	―	―	―	―	―
平成12年３月31日（注２）	1,651	19,451	1,895	5,316	1,895	7,584
平成12年５月19日（株式分割 1:1.2）	3,890	23,341	―	―	―	―
平成12年11月20日（株式分割 1:1.2）	4,680	28,022	―	―	―	―
平成13年３月31日（注３）	265	28,288	222	5,539	221	7,806

（注）１．平成８年４月１日から平成11年３月31日までの期間で発行済株式総数、資本金等の増減はありません。
２．転換社債の株式転換による増加（平成11年４月１日～平成12年３月31日）
３．転換社債の株式転換による増加（平成12年４月１日～平成13年３月31日）
４．平成13年４月１日から平成13年５月31日までの間に転換社債の転換により、発行済株式数が307千株、資本金が245百万円、資本準備金が244百万円増加しております。
５．転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄（発行年月日）	平成13年３月31日現在			平成13年５月31日現在		
	転換社債残高（百万円）	転換価格	資本組入額	転換社債残高（百万円）	転換価格	資本組入額
平成14年９月30日満期第１回無担保転換社債（平成８年８月14日）	5,764	1,594円40銭	798円	5,274	1,594円40銭	798円

(3) 【所有者別状況】

平成13年３月31日現在

区分	株式の状況（１単位の株式数100株）								単位未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	―	45	25	85	54	―	2,439	2,648	―
所有株式数（単位）	―	50,747	1,553	178,878	22,880	―	28,268	282,326	55,972
所有株式数の割合（%）	―	17.96	0.55	63.38	8.10	―	10.01	100.0	―

（注）１．自己株式133株は、「個人その他」に１単位、「単位未満株式の状況」に33株含まれております。
２．上記「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ８単位及び120株含まれております。
３．平成12年６月23日開催の第24期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、平成12年８月１日付をもって１単位の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(4) 【大株主の状況】

平成13年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目３番６号	14,279	50.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目８番11号	1,156	4.08
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番１号	660	2.33
コカ・コーラ ウエストジャパン株式会社	福岡県福岡市東区箱崎七丁目９番66号	642	2.27
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番１号	623	2.20
三愛石油株式会社	東京都品川区東大井五丁目22番５号	562	1.99
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	432	1.53
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町一丁目５番５号	432	1.53
株式会社東海銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	432	1.53
リコーエレメックス株式会社	愛知県名古屋市中区錦二丁目２番13号	360	1.27
計		19,578	69.21

（注）上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,156千株
中央三井信託銀行株式会社	588千株
三菱信託銀行株式会社	594千株

(5) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成13年３月31日現在

議決権のない株式数（株）	議決権のある株式数(自己株式等)（株）	議決権のある株式数（その他）（株）	単位未満株式数（株）
―	100	28,232,500	55,972

（注） 単位未満株式数には、当社所有の自己株式が33株含まれております。また、上記「議決権のある株式数（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が８百株含まれております。

②【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リコーリース株式会社	東京都中央区銀座七丁目16番３号	100	－	100	0.00
計	－	100	－	100	0.00

(6)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

平成11年３月期まで４期連続の増配を行い、平成12年３月期は当社にとっては初めての株式分割（効力発生日は平成12年５月19日）による株主還元をいたしました。

当期におきましても、中間時点の平成12年９月30日（当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成12年９月29日）最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、前回同様１株につき1.2株の割合で分割（効力発生日は同年11月20日）を実施し、株主還元を継続してまいりました。

当期の配当につきましては、中間配当として１株当たり９円の配当を実施いたしましたが、期末配当を１円増配の10円、年間配当では19円とさせていただきました。

今後とも、株主資本充実と株主利益還元の両面への適切な配慮を継続して行く考えであります。

（注）当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成12年10月25日

4【株価の推移】

(1)【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成９年３月	平成10年３月	平成11年３月	平成12年３月	平成13年３月
最高（円）	2,470	1,820	2,000	3,950 □2,410	2,750 □2,240
最低（円）	1,390	980	1,060	1,825 □2,100	1,810 □1,495

（注）１．最高・最低株価は、東京証券取引所市場におけるものであります。
２．□印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2)【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成12年10月	11月	12月	平成13年１月	２月	３月
最高（円）	2,190	2,240	2,120	1,979	2,030	2,170
最低（円）	2,005	2,000	1,830	1,495	1,742	1,720

（注）最高・最低株価は、平成13年２月28日以前は、東京証券取引所市場第２部におけるものであります。なお、当社株式は、平成13年３月１日をもって東京証券取引所市場第１部に指定されており、平成13年３月の株価は市場第１部における株価であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
取締役社長 (代表取締役)		井上　雄二	昭和23年４月４日生	昭和46年４月　株式会社リコー入社 平成10年４月　同社経理本部長 平成10年10月　当社入社 平成10年10月　当社営業本部長（現任） 平成11年６月　当社常務取締役 平成12年４月　当社代表取締役社長（現任）	3
取締役	財務部・審査部・法務部・営業管理部・事務改革部統括 財務部長・審査部長	大野　郁男	昭和18年１月１日生	昭和40年４月　株式会社リコー入社 平成５年６月　同社監査室部長 平成６年４月　当社入社 平成６年４月　当社財務部長 平成６年６月　当社取締役 平成11年４月　当社審査部長（現任） 平成12年４月　当社常務取締役 平成13年５月　当社財務部長（現任） 平成13年６月　当社取締役（現任） 平成13年６月　当社専務執行役員（現任）	4
取締役	総務部・人事部・教育部統括 人事部長・教育部長	後沢　正昭	昭和19年３月４日生	昭和43年４月　株式会社リコー入社 平成４年４月　同社ＣＲＰ推進室部長 平成６年４月　当社入社 平成６年４月　当社総務部長 平成８年６月　当社取締役（現任） 平成９年４月　当社教育部長（現任） 平成11年11月　当社人事部長（現任） 平成13年６月　当社執行役員（現任）	13
取締役		松本　正幸	昭和19年12月10日生	昭和45年４月　株式会社リコー入社 平成６年６月　同社取締役 平成10年10月　同社常務取締役（現任） 平成10年10月　同社販売事業本部長（現任） 平成13年６月　当社取締役（現任）	―
常任監査役 （常勤）		橋本　進介	昭和17年９月６日生	昭和44年１月　株式会社リコー入社 昭和61年４月　同社大阪支店長室長 平成２年６月　当社入社 平成２年６月　当社資金部長 平成４年１月　当社取締役 平成11年４月　当社財務部長 平成12年４月　当社常務取締役 平成13年６月　当社常任監査役（現任）	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
監査役（常勤）		向尾　安彦	昭和20年５月25日生	昭和43年４月　株式会社リコー入社 平成７年４月　同社情報システム本部ＩＴ／Ｓ推進センター副所長 平成10年６月　当社入社 平成10年６月　当社監査室部長 平成10年６月　当社監査役（現任）	2
監査役（常勤）		佐久間　勝	昭和17年10月21日生	昭和44年７月　株式会社リコー入社 平成12年４月　同社人事本部参与 平成12年６月　当社監査役（現任）	1
監査役（非常勤）		瀬川　大介	昭和29年７月21日生	昭和55年３月　株式会社リコー入社 平成10年12月　同社経理本部財務部長 平成11年６月　当社監査役（現任） 平成12年４月　株式会社リコー総合経営企画室経営戦略部長（現任）	―
計					28

（注）１．取締役 松本正幸は、社外取締役であります。

２．監査役　佐久間勝、瀬川大介は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第１項に定める社外監査役であります。

３．当社では、取締役の役割と業務執行責任の明確化を目指した執行役員制度を導入しております。執行役員は８名からなり、主要担当職務は以下の通りです。

社長	井上 雄二	
専務執行役員	大野 郁男	財務部・審査部・法務部・事務改革部・営業管理部統括 兼 財務部長 兼 審査部長
常務執行役員	遠藤 廣司	ＩＳＯ推進室・貸与資産管理部統括 兼 品質システム管理責任者
執行役員	後沢 正昭	総務部・人事部・教育部統括 兼 コンプライアンス担当 兼 環境管理責任者 兼 人事部長 兼 教育部長
執行役員	金子 敏明	営業本部 東京支社長
執行役員	成松 重吉	営業本部 第二特機営業部長
執行役員	佐藤 七八郎	貸与資産管理部長 兼 ＩＳＯ推進室長
執行役員	河里 良幸	事務改革部長

第５【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成11年４月１日から平成12年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表等規則に基づき、当連結会計年度（平成12年４月１日から平成13年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第24期事業年度（平成11年４月１日から平成12年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第25期事業年度（平成12年４月１日から平成13年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成11年４月１日から平成12年３月31日まで）及び第24期事業年度（平成11年４月１日から平成12年３月31日まで）並びに当連結会計年度（平成12年４月１日から平成13年３月31日まで）及び第25期事業年度（平成12年４月１日から平成13年３月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表に添付しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度（平成12年３月31日現在）			当連結会計年度（平成13年３月31日現在）		
		金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）
資産の部							
Ⅰ．流動資産							
１．現金及び預金			2,202			652	
２．割賦債権	※１		10,145			13,789	
３．買取債権			112,125			126,453	
４．未収賃貸債権			17,032			12,788	
５．営業貸付金			54,158			55,215	
６．賃貸料等未収入金			10,744			11,451	
７．有価証券			7,122			－	
８．その他			8,588			10,629	
９．貸倒引当金			－3,509			－3,940	
流動資産合計			218,609	36.7		227,038	35.8
Ⅱ．固定資産							
(1) 有形固定資産							
(ア) 賃貸資産							
１．リース資産		769,222			809,691		
２．減価償却累計額		－432,815	336,407		－453,770	355,921	
賃貸資産合計			336,407			355,921	
(イ) 社用資産							
１．社用資産		1,070			1,101		
２．減価償却累計額		－703	366		－754	347	
社用資産合計			366			347	
有形固定資産合計			336,773	56.5		356,268	56.1
(2) 無形固定資産							
(ア) 賃貸資産							
１．リース資産			34,347			44,185	
賃貸資産合計			34,347			44,185	
(イ) その他の無形固定資産			597			482	
無形固定資産合計			34,944	5.9		44,668	7.0

区分	注記番号	前連結会計年度（平成12年３月31日現在）			当連結会計年度（平成13年３月31日現在）		
		金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）
(3) 投資その他の資産							
１．投資有価証券			2,058			2,659	
２．その他			3,262			4,116	
投資その他の資産合計			5,321	0.9		6,775	1.1
固定資産合計			377,039	63.3		407,712	64.2
資産合計			595,648	100.0		634,751	100.0
負債の部							
Ⅰ．流動負債							
１．支払手形及び買掛金	※３		15,365			15,074	
２．短期借入金			104,945			95,463	
３．１年以内返済予定の長期借入金	※２		51,150			70,467	
４．１年以内償還予定の社債			―			10,000	
５．コマーシャルペーパー			42,000			72,000	
６．支払引受債務			152,000			163,427	
７．未払法人税等			1,865			2,090	
８．賞与引当金			610			585	
９．その他			6,519			6,532	
流動負債合計			374,456	62.9		435,640	68.6
Ⅱ．固定負債							
１．社債			45,000			35,000	
２．転換社債			6,208			5,764	
３．長期借入金	※２		137,615			119,970	
４．退職給与引当金			836			―	
５．退職給付引当金			―			794	
６．役員退職慰労引当金			64			65	
７．その他			417			1,271	
固定負債合計			190,142	31.9		162,865	25.7
負債合計			564,599	94.8		598,505	94.3
少数株主持分							
少数株主持分			―	―		―	―

		前連結会計年度 （平成12年３月31日現在）			当連結会計年度 （平成13年３月31日現在）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）
資本の部							
Ⅰ．資本金			5,316	0.9		5,539	0.9
Ⅱ．資本準備金			7,584	1.3		7,806	1.2
Ⅲ．連結剰余金			18,149	3.0		22,552	3.5
Ⅳ．その他有価証券評価差額金			―	―		347	0.1
			31,050	5.2		36,245	5.7
Ⅴ．自己株式			－1	－0.0		－0	－0.0
資本合計			31,049	5.2		36,245	5.7
負債、少数株主持分及び資本合計			595,648	100.0		634,751	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度（自　平成11年４月１日　至　平成12年３月31日）			当連結会計年度（自　平成12年４月１日　至　平成13年３月31日）		
		金額（百万円）		百分比（％）	金額（百万円）		百分比（％）
Ⅰ．売上高			190,795	100.0		197,333	100.0
Ⅱ．売上原価			172,691	90.5		179,701	91.1
売上総利益			18,104	9.5		17,632	8.9
Ⅲ．販売費及び一般管理費							
１．手数料		1,602			1,315		
２．従業員給料手当		2,576			2,613		
３．賞与引当金繰入額		610			555		
４．貸倒引当金繰入額		1,606			1,218		
５．その他		4,291	10,686	5.6	4,058	9,761	4.9
営業利益			7,418	3.9		7,870	4.0
Ⅳ．営業外収益							
１．受取利息		54			24		
２．受取配当金		28			48		
３．有価証券償還益		217			669		
４．有価証券売却益		16			1		
５．有価証券評価益		323			－		
６．その他		26	667	0.4	22	766	0.4
Ⅴ．営業外費用							
１．支払利息		154			87		
２．有価証券売却損		8			0		
３．債権売却損		124			126		
４．社債発行費償却		221			－		
５．その他		20	529	0.3	27	241	0.1
経常利益			7,555	4.0		8,395	4.3
Ⅵ．特別利益							
１．投資有価証券売却益		－	－		40	40	0.0
Ⅶ．特別損失							
１．投資有価証券評価損		－			9		
２．退職給与引当金繰入額		738			－		
３．ゴルフ会員権売却損		72			8		
４．ゴルフ会員権評価損		164	975	0.5	12	30	0.0
税金等調整前当期純利益			6,580	3.5		8,405	4.3

		前連結会計年度 （自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日）			当連結会計年度 （自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（％）	金額（百万円）		百分比（％）
法人税、住民税及び事業税		3,435			3,755		
法人税等調整額		－636	2,799	1.5	－175	3,580	1.9
当期純利益			3,780	2.0		4,825	2.4

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 （自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
Ⅰ．連結剰余金期首残高			14,763		18,149
Ⅱ．連結剰余金減少高					
１．配当金		360		385	
２．役員賞与		35	395	36	421
Ⅲ．当期純利益			3,780		4,825
Ⅳ．連結剰余金期末残高			18,149		22,552

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日） 金額（百万円）	当連結会計年度 （自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日） 金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,580	8,405
賃貸資産減価償却費		140,533	148,640
賃貸資産除却損		5,162	4,770
社用資産減価償却費及び除却損		476	328
貸倒引当金の純増減額		857	431
有価証券・投資有価証券評価損益		－323	9
有価証券・投資有価証券売却益・償還益		－225	－712
債権売却損		124	126
賞与等引当金の純増減額		840	－66
受取利息及び受取配当金		－84	－76
支払利息		6,443	4,819
賃貸料等未収入金の純増減額		－449	－707
その他（資産）の純増減額		－1,779	－2,454
支払手形及び買掛金の純増減額		3,579	－291
未払金及び未払費用の純増減額		371	－308
その他（負債）の純増減額		192	415
役員賞与の支払額		－35	－36
小計		162,265	163,295
利息及び配当金の受取額		80	85
利息の支払額		－6,706	－5,045
法人税等支払税額		－3,675	－3,530
営業活動によるキャッシュ・フロー		151,963	154,805

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日） 金額（百万円）	当連結会計年度 （自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日） 金額（百万円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
賃貸資産の購入額		－174,195	－195,885
賃貸資産売却等		14,190	13,122
未収賃貸債権の増加額		－15,304	－11,362
未収賃貸債権の回収額		17,620	15,479
割賦債権の純増加額		－5,048	－3,183
ファクタリング債権（買取債権）の回収額		652,926	691,789
ファクタリング債務（支払引受債務）の支払額		－633,800	－694,690
営業貸付金の実行額		－15,709	－11,283
営業貸付金の元本回収額		9,906	10,226
有価証券・投資有価証券売却及び償還額		3,380	7,820
投資有価証券の購入支出額		－510	－
社用資産購入		－539	－195
投資活動によるキャッシュ・フロー		－147,084	－178,161
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		－14,324	－9,481
コマーシャルペーパーの純増減額		－11,000	30,000
社債の発行による収入		35,000	－
長期借入による収入		14,344	48,077
長期借入金の返済による支出		－36,378	－46,406
自己株式の売却・取得による純収入		6	2
配当金の支払額		－360	－385

		前連結会計年度 （自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
財務活動によるキャッシュ・フロー		△12,712	21,806
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		－	－
Ⅴ　現金及び現金同等物の純増減額		△7,833	△1,549
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		10,035	2,202
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高		2,202	652

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は東京ビジネスレント株式会社１社であります。 (2) 非連結子会社はありません。	同左 同左
２．持分法の適用に関する事項	持分法の適用となる関連会社はありません。	同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (イ) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）によっております。 (ロ) その他の有価証券 移動平均法による原価法によっております。	①有価証券 ａ．その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ｂ．子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 ②デリバティブ取引 時価法によっております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①賃貸資産 ａ.リース資産 リース期間を償却年数とする定額法によっております。 ｂ.レンタル資産 経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっております。なお、主なレンタル資産である事務用機器の償却年数は２～３年であります。 ②社用資産 法人税法に定める定率法によっております。	①賃貸資産 ａ.リース資産 同左 ｂ.レンタル資産 同左 ②社用資産 定率法によっております。 なお、耐用年数と残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　５年～47年 車両運搬具　５年 器具備品　３年～20年

項目	前連結会計年度 （自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日）
	③繰延資産 社債発行費については支払時に全額費用処理しております。	③繰延資産 ―――――――
	④ソフトウェア 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。	④ソフトウェア 同左
		なお、顧客の事故等のために将来の賃貸債権の回収困難が見込まれる賃貸資産の見積処分損相当額について、期末賃貸資産残高に、過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて見積処分損相当額を算定し、減価償却費として追加計上しております。 なお、その累計額は13,981百万円であります。
(3) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収が困難と見込まれる顧客の債権総額に対して貸倒見積額を計上しております。	①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念および破産更生債権については財務内容評価法によっております。
	②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。	②賞与引当金 同左
	③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。	③役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日）
	④退職給与引当金 当社は、退職給与制度として厚生年金保険法に基づく厚生年金基金制度（調整年金制度）を有しております。厚生年金基金制度は、会社と従業員の拠出からなる国の年金制度の一部を会社が代行するいわゆる基本部分と、これに上乗せして支給する加算部分により構成されます。加算部分の年金給付額は勤続年数及び退職時給与等に基づいて決定しております。退職給与引当金は、将来の退職給与に充てるため、退職時の支給見込額を基礎とした現価方式による額から、企業年金制度に係る年金資産の公正な評価額を控除した額に相当する額を計上しております。	④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、翌連結会計年度から15年の定額法により費用処理することとしております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	――――――	①ヘッジ会計の方法 当社のヘッジ会計の方法は、負債（借入金・社債・ＣＰ等）から発生するキャッシュ・フロー変動リスクを総体として削減する「負債の包括ヘッジ」を実施しております。これは、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告19号 平成12年11月14日)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、リスク調整手段となるデリバティブ取引については、同報告に定める「負債の包括ヘッジ」に関する暫定的な会計処理を行っております。なお、当社の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは特例処理の要件を充たすものについて金利スワップの特例処理を行っております。

項目	前連結会計年度 （自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日）
	――――――	②ヘッジ手段とヘッジ対象 ａ.ヘッジ手段 金利スワップ取引、 および金利オプション取引 ｂ.ヘッジ対象 借入金、社債、コマーシャルペーパー、営業貸付金等
	――――――	③ヘッジ方針 当社は、長期確定の運用取引であるリース事業が中心であるため、このリース資産購入のために調達する資金の変動金利支払に対して、金利変動リスクを一定、またはある範囲内に限定するヘッジ目的で、金利スワップ・金利オプションを利用しております。
	――――――	④ヘッジ有効性評価の方法 ａ.繰延ヘッジ ヘッジ開始時点から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。 ｂ.負債の包括ヘッジ ヘッジ対象となる負債及びそれに対応するリース契約（割賦契約、貸付契約等を含む）について、ヘッジ手段となるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象の範囲内に収まっており、負債の包括ヘッジの要件を満たしているかどうかを検証しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日）
	――――――	⑤その他 当社のデリバティブ取引は、取締役会で定められた社内規定に基づき厳格に執行・管理されております。デリバティブ取引は財務部が行っており、取締役会で承認された管理要綱の範囲内で担当統括役員が承認権限を有しております。 デリバティブ取引の取組状況や評価損益・リスク量等については、毎月経営者層で構成されるＡＬＭ会議に報告しております。 内部管理体制については、財務部内において執行担当者と事務管理担当者の分離を明確にしております。事務管理担当者は、取引の都度、取引執行者からの取引報告と契約先から直接送付されてくる明細を照合し、取引内容の確認を行っております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①未収賃貸債権 新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権残高は、未収賃貸債権として表示しております。なお、当該債権額は新リース契約の期間にわたって回収されます。 ②買取債権及び支払引受債務 買取債権及び支払引受債務は、ファクタリング事業に係る未収金及び未払金であります。 ③消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、連結貸借対照表上、還付未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて計上しております。	①未収賃貸債権 同左 ②買取債権及び支払引受債務 同左 ③消費税等の会計処理 同左
５．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

前連結会計年度 （自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日）
――――――	（退職給付会計） 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年６月16日））を適用しておりますが、この変更による損益への影響はありません。 また、退職給与引当金に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。
――――――	（金融商品会計） 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年１月22日））を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち１年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点において流動資産の有価証券は224百万円減少し、投資有価証券は224百万円増加しております。
――――――	（外貨建取引等会計処理基準） 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成12年３月31日）	当連結会計年度 （平成13年３月31日）
※１．リース・割賦販売契約等に基づく預り手形 リース契約に基づく預り手形残高　1,077百万円 割賦販売契約等に基づく預り手形残高　3,704百万円 ※２．担保に供している資産 リース債権　1,083百万円 上記について、１年以内返済予定の長期借入金259百万円、長期借入金772百万円の担保に供しております。 ※３． ―――――	※１．リース・割賦販売契約等に基づく預り手形 リース契約に基づく預り手形残高　4,342百万円 割賦販売契約等に基づく預り手形残高　5,739百万円 ※２．担保に供している資産 リース債権　949百万円 上記について、１年以内返済予定の長期借入金278百万円、長期借入金565百万円の担保に供しております。 ※３．連結会計年度末日の満期手形の会計処理 当連結会計年度末日は、金融機関の休日でありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は、次の通りであります。 支払手形　839百万円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日）
重要な非資金取引の内容 転換社債の転換 転換社債の転換による資本金増加額 1,895百万円 転換社債の転換による資本準備金増加額 1,895百万円 転換による転換社債減少額 3,791百万円	重要な非資金取引の内容 転換社債の転換 転換社債の転換による資本金増加額 222百万円 転換社債の転換による資本準備金増加額 221百万円 転換による転換社債減少額 443百万円

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
（自　平成11年４月１日
至　平成12年３月31日）</th>
<th>当連結会計年度
（自　平成12年４月１日
至　平成13年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>１．所有権移転外ファイナンス・リース取引
（無形固定資産を含む）
（借主側）
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>器具備品</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年以内</td><td>720百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>1,243百万円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,964百万円</td></tr>
</table>
（注）上記金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　－百万円
減価償却費相当額　－百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td>
<td>１．所有権移転外ファイナンス・リース取引
（無形固定資産を含む）
（借主側）
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>器具備品</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年以内</td><td>677百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>605百万円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,282百万円</td></tr>
</table>
（注）上記金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　－百万円
減価償却費相当額　－百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td>
</tr>
</table>

前連結会計年度 （自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日）

（貸主側）

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額（百万円）	減価償却累計額（百万円）	期末残高（百万円）
事務用機器・情報関連機器	655,404	365,468	289,936
その他	158,995	84,701	74,293
合計	814,399	450,169	364,230

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年以内	126,132百万円
１年超	260,813百万円
合計	386,946百万円

このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は1,878百万円（うち１年以内676百万円）であります。

なお借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(3) 当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	160,703百万円
減価償却費	135,327百万円
受取利息相当額	18,158百万円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

２．オペレーティングリース取引

（借主側）

該当はありません。

（貸主側）

未経過リース料

１年以内	3,651百万円
１年超	1,899百万円
合計	5,550百万円

（貸主側）

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額（百万円）	減価償却累計額（百万円）	期末残高（百万円）
事務用機器・情報関連機器	678,882	377,226	301,655
その他	188,495	98,457	90,038
合計	867,377	475,683	391,694

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年以内	123,390百万円
１年超	275,094百万円
合計	398,484百万円

このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は1,192百万円（うち１年以内625百万円）であります。

なお借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(3) 当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	166,646百万円
減価償却費	142,625百万円
受取利息相当額	17,263百万円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

２．オペレーティングリース取引

（借主側）

該当はありません。

（貸主側）

未経過リース料

１年以内	4,621百万円
１年超	2,603百万円
合計	7,224百万円

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成12年３月31日現在）

有価証券の時価等

種類	前連結会計年度（平成12年３月31日現在）		
	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
流動資産に属するもの			
株式	57	195	137
債券	7,065	7,614	549
小計	7,122	7,810	687
固定資産に属するもの			
株式	945	1,550	605
小計	945	1,550	605
合計	8,067	9,360	1,293

（注）１．時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

２．開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

店頭売買有価証券を除く非上場株式　　1,113百万円

当連結会計年度（平成13年３月31日現在）

有価証券

１．その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度（平成13年３月31日現在）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	528	1,195	666
(2)債券			
①国債・地方債等	－	－	－
②社債	10	17	7
③その他	－	－	－
小計	538	1,213	674
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	490	413	－76
(2)債券			
①国債・地方債等	－	－	－
②社債	－	－	－
③その他	－	－	－
小計	490	413	－76
合計	1,028	1,626	597

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	95百万円
売却益の合計	40百万円
売却損の合計	－百万円

３．時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,033百万円

４．その他有価証券のうち満期があるもの

社債の償還予定額（額面）　１年超５年以内	15百万円

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成11年４月１日　至平成12年３月31日）

１．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日）
(1) 取引の内容 当社グループは、金利関連では、金利スワップ・金利キャップを利用しています。 (2) 取引に対する取組方針 当社グループは、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しており、かつ運用資産（リース資産）の限度内での固定化状況等に重点をおいてデリバティブ取引を行なっています。 (3) 取引の利用目的 当社グループの運用は、長期確定の運用取引であるリース事業が中心であるため、このリース資産購入のために調達する資金の変動金利支払いに対して、金利上昇リスクを一定、またはある範囲内に限定するヘッジ目的で、金利スワップ・金利キャップを利用しています。 (4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスク等を内包しています。 当社グループが主として利用している固定金利支払・変動金利受取の金利スワップ取引は、長期確定の運用取引であるリース取引との関係でみると、固定の運用に対する変動調達金利の固定化であります。この固定化はリース資産の範囲内に限定されていることから、この取引に係るリスクは極めて少ないものと判断しています。なお、当社グループは時価の変動率が大きい特殊な取引は利用しておりません。 また、当社グループはデリバティブ取引の相手先として格付の高い金融機関とその取引を行っており、信用リスクはほとんどないものと考えます。さらに、取引先を分散することにより、信用リスクの集中を最小化しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループには、デリバティブ業務に関する権限および取引限度額等を定めた管理規定があり、これに基づいた業務マニュアルに従いデリバティブ取引が行われています。 日常でのデリバティブ業務は、財務部内の相互牽制によりチェックが行われています。 取引が行われた段階で、財務部のデリバティブ取引者と別の担当者により内容確認がされ、財務部長がその内容を点検し証印しています。 デリバティブ取引の取組については、毎月リース資産等に対する固定化状況として取組金額、金利を経営者層に報告しております。また、四半期に１度、取締役で構成される経営会議へ資金調達状況と併せて、デリバティブの取組による金利上昇リスクに対するヘッジの状況である固定化状況が報告されております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 スワップ取引に係る契約額（想定元本）、金利キャップの契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量、信用リスク量を表すものではありません。

２．取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社グループは、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。

以下の表における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、契約者の間で受け払いする金額ではありません。従って、当該金額自体が、そのまま当社の抱える市場リスクや信用リスク等を表すわけではありません。また、「時価及び評価損益」は、デリバティブ取引部分だけの価値を表しており、このデリバティブ取引でヘッジされた資産・負債も合わせたトータルでの損益価値を表すものではありません。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成12年３月31日現在）			
		契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	オプション取引				
	買建				
	コール	16,000 (35)	1,000	0	－35
	スワップ取引				
	受取固定・支払変動	72,500	68,500	3,846	3,846
	支払固定・受取変動	278,079	182,628	－1,366	－1,366
合計		366,579	252,128	2,479	2,443

（注）１．オプション取引については、契約額等の下に括弧書きでオプション料（連結貸借対照表計上額）を示しております。

２．時価は、デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自平成12年４月１日　至平成13年３月31日）

１．取引の状況に関する事項

当連結会計年度 （自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日）
(1) 取引の内容 当社グループは、金利関連では、金利スワップ取引・金利オプション取引を利用しています。 (2) 取引に対する取組方針 当社グループは、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しております。 (3) 取引の利用目的 当社グループは、長期確定の運用取引であるリース事業が中心であるため、このリース資産購入のために調達する資金の変動金利支払いに対して、金利変動リスクを一定、またはある範囲内に限定するヘッジ目的で、金利スワップ・金利オプション取引を利用しています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計をおこなっております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ、負債の包括ヘッジを実施しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引、および金利オプション取引 ヘッジ対象…借入金、社債、コマーシャルペーパー、営業貸付金等 ヘッジ有効性評価の方法 ａ．繰延ヘッジ ヘッジ開始時点から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。 ｂ．負債の包括ヘッジ ヘッジ対象となる負債及びそれに対応するリース契約（割賦契約、貸付契約等を含む）について、ヘッジ手段となるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象の範囲内に収まっており、負債の包括ヘッジの要件を満たしているかどうかを検証しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスクと信用リスク等を有しています。

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ対象資産・負債に係るリスクを回避する目的で取り組んでおりますので、デリバティブ取引とヘッジ対象の市場リスクは相殺されるものであります。

また、取引の相手先を格付けの高い金融機関に限定しており、取引先の債務不履行による損失発生の可能性は極めて低いと判断しております。さらに、取引先を分散することにより、信用リスクの集中を最小化しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社グループのデリバティブ取引は、取締役会で定められた社内規定に基づき厳格に執行・管理されております。デリバティブ取引は財務部が行っており、取締役会で承認された管理要綱の範囲内で担当統括役員が承認権限を有しております。

デリバティブ取引の取組状況や評価損益・リスク量等については、毎月経営者層で構成されるＡＬＭ会議に報告しております。

内部管理体制については、財務部内において執行担当者と事務管理担当者の分離を明確にしております。事務管理担当者は、取引の都度、取引執行者からの取引報告と契約先から直接送付されてくる明細を照合し、取引内容の確認を行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

金利スワップ取引に係る契約額（想定元本）、金利オプション取引の契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量、信用リスク量を表すものではありません。

２．取引の時価等に関する事項

当社グループは、相場・金利変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的に限定してデリバティブ取引を利用しており、金利スワップ取引の特例処理を除く全てのデリバティブ取引を注記しております。

以下の表における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、契約者の間で受け払いする金額ではありません。従って、当該金額自体が、そのまま当社の抱える市場リスクや信用リスク等を表すわけではありません。また、「時価及び評価損益」は、デリバティブ取引部分だけの価値を表しており、このデリバティブ取引でヘッジされた資産・負債も合わせたトータルでの損益価値を表すものではありません。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	当連結会計年度（平成13年３月31日現在）			
		契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	オプション取引				
	買建				
	コール	1,000	－	0	0
	スワップ取引				
	受取固定・支払変動	10,000	10,000	1,335	1,335
	支払固定・受取変動	180,665	106,151	－1,860	－1,860
合計		191,665	116,151	－524	－524

（注）時価は、受取または支払金額の将来価値を現在価値に割り引き、受取現在価値から支払現在価値を控除した額を計上しております。

（退職給付関係）

当連結会計年度（自平成12年４月１日　至平成13年３月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として厚生年金保険法に基づく厚生年金基金制度（調整年金制度）を有しております。厚生年金基金制度は、会社と従業員の拠出からなる国の年金制度の一部を会社が代行するいわゆる基本部分と、これに上乗せして支給する加算部分により構成されます。加算部分の年金給付額は勤続年数及び退職時給与等に基づいて決定しております。

２．退職給付債務に関する事項（平成13年３月31日現在）

退職給付債務	－3,401百万円
年金資産	2,135百万円
未積立退職給付債務	－1,266百万円
未認識数理計算上の差異	473百万円
連結貸借対照表計上額純額	－794百万円
退職給付引当金	－794百万円

３．退職給付費用に関する事項（平成12年４月１日から平成13年３月31日まで）

勤務費用	281百万円
利息費用	86百万円
期待運用収益	－92百万円
退職給付費用	275百万円

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0%
期待運用収益率	4.5%
数理計算上の差異の処理年数	15年

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日）
１．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金　1,036百万円 賞与引当金　84百万円 未払事業税　161百万円 退職給与引当金　335百万円 その他　156百万円 合計　1,774百万円	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金　1,184百万円 賞与引当金　129百万円 未払事業税　179百万円 退職給付引当金　321百万円 その他　135百万円 合計　1,950百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金　－249百万円 合計　－249百万円 繰延税金資産純額　1,700百万円 (注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上の以下の項目に含まれております。 流動資産－「その他」　1,501百万円 固定資産－投資その他の資産 「その他」　199百万円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率　41.8% （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　0.4% その他　0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率　42.5%	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率　41.8% （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　0.3% その他　0.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率　42.6%

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社は、リース会社としてリース、レンタル、割賦及び融資等を提供する金融サービス事業を営んでおります。

この事業活動は、金融サービス事業として与信から回収までのプロセス及びリスクマネジメントが共通しており、事業セグメントは一つであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成11年４月１日　至平成12年３月31日）

１．親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社	㈱リコー	東京都大田区	103,111	事務用機器及び消耗品の製造販売	（被所有）直接 47.01 間接 5.99	―	ファクタリング	ファクタリング	574,130	買取債権	―
										支払引受債務	101,390
							資金の調達	資金の調達	50,000	コマーシャルペーパー	10,000
							RCMS	資金の借入	291,000	短期借入金	―

２．兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社の子会社	東京リコー㈱	東京都中央区	418	事務機器及び消耗品販売	（被所有）0.15	―	リース物件の仕入	賃貸資産購入高	12,256	支払手形及び買掛金	957
							ファクタリング	ファクタリング	54,334	買取債権	12,710
							RCMS	資金の借入	91,388	短期借入金	6,657
	東北リコー㈱	宮城県柴田郡柴田町	2,272	事務機器製造	（被所有）0.26	―	ファクタリング	ファクタリング	79,143	買取債権	869
										支払引受債務	8,969
							RCMS	資金の借入	29,604	短期借入金	―
	㈱エヌ・ビー・エス・リコー	東京都中央区	50	消耗品販売	―	―	ファクタリング	ファクタリング	61,701	買取債権	15,716
								資金の借入	51,690	短期借入金	―
							RCMS	資金の貸付	19,201	営業貸付金	2,390
	リコーテクノシステムズ㈱	東京都中央区	1,000	事務機器保守サービス及び消耗品販売	（被所有）0.41	―	ファクタリング	ファクタリング	29,602	買取債権	8,485
							RCMS	資金の借入	59,854	短期借入金	2,243
	大阪リコー㈱	大阪府大阪市西区	210	事務機器及び消耗品販売	（被所有）0.26	―	ファクタリング	ファクタリング	26,354	買取債権	6,689
							RCMS	資金の借入	43,715	短期借入金	3,273
	リコーエレメックス㈱	愛知県名古屋市東区	3,456	事務機器・精密機器の製造	（被所有）1.29	―	ファクタリング	ファクタリング	48,474	買取債権	6,888
										支払引受債務	6,583
	神奈川リコー㈱	神奈川県横浜市西区	90	事務機器及び消耗品販売	（被所有）0.15	―	ファクタリング	ファクタリング	18,476	買取債権	4,469
							RCMS	資金の借入	27,671	短期借入金	1,288
	リコーユニテクノ㈱	埼玉県八潮市	200	事務機器製造	（被所有）0.15	―	ファクタリング	ファクタリング	16,255	支払引受債務	4,401
							RCMS	資金の借入	16,226	短期借入金	1,424

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社の子会社	愛知リコー㈱	愛知県名古屋市中村区	145	事務機器及び消耗品販売	（被所有）0.15	―	ファクタリング	ファクタリング	14,461	買取債権	4,019
							RCMS	資金の借入	23,651	短期借入金	1,751
	リコーロジスティクス㈱	東京都大田区	718	物流及び船積通関業務	（被所有）0.51	役員１名	ファクタリング	ファクタリング	16,622	支払引受債務	4,633
							RCMS	資金の借入	8,531	短期借入金	271
	千葉リコー㈱	千葉県千葉市中央区	70	事務機器及び消耗品販売	（被所有）0.15	―	ファクタリング	ファクタリング	11,406	買取債権	2,235
							RCMS	資金の借入	17,696	短期借入金	446
	埼玉リコー㈱	埼玉県大宮市	14	事務機器及び消耗品販売	（被所有）0.15	―	ファクタリング	ファクタリング	13,044	買取債権	2,838
							RCMS	資金の借入	19,957	短期借入金	2,080
	兵庫リコー㈱	兵庫県神戸市中央区	95	事務機器及び消耗品販売	（被所有）0.15	―	ファクタリング	ファクタリング	10,546	買取債権	2,732
							RCMS	資金の借入	14,947	短期借入金	570
	北海道リコー㈱	北海道札幌市中央区	95	事務機器及び消耗品販売	（被所有）0.15	―	ファクタリング	ファクタリング	11,513	買取債権	3,049
							RCMS	資金の貸付	12,765	営業貸付金	1,229
	福岡リコー㈱	福岡県福岡市中央区	100	事務機器及び消耗品販売	（被所有）0.10	―	ファクタリング	ファクタリング	9,474	買取債権	2,233
							RCMS	資金の借入	15,203	短期借入金	335
	西東京リコー㈱	東京都国立市	30	事務機器及び消耗品販売	（被所有）0.10	―	ファクタリング	ファクタリング	7,783	買取債権	1,821
							RCMS	資金の借入	9,540	短期借入金	919
	四国リコー㈱	香川県高松市	85	事務機器及び消耗品販売	（被所有）0.15	―	ファクタリング	ファクタリング	9,012	買取債権	2,357
							RCMS	資金の借入	12,539	短期借入金	1,625
	茨城リコー㈱	茨城県水戸市	50	事務機器及び消耗品販売	（被所有）0.10	―	ファクタリング	ファクタリング	6,480	買取債権	1,515
							RCMS	資金の借入	9,834	短期借入金	444
	宮城リコー㈱	宮城県名取市	50	事務機器及び消耗品販売	（被所有）0.15	―	ファクタリング	ファクタリング	6,773	買取債権	1,580
							RCMS	資金の借入	8,967	短期借入金	253
	静岡リコー㈱	静岡県静岡市	70	事務機器及び消耗品販売	（被所有）0.10	―	RCMS	資金の借入	9,616	短期借入金	440
	群馬リコー㈱	群馬県前橋市	30	事務機器及び消耗品販売	（被所有）0.05	―	RCMS	資金の借入	7,172	短期借入金	626

（注）１．上記１～２の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との取引については、通常、マーケットで行われている市場価格を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。

当連結会計年度（自平成12年４月１日　至平成13年３月31日）

１．親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社	㈱リコー	東京都大田区	103,433	事務用機器及び情報関連ソリューション商品の製造販売	（被所有）直接 50.48 間接 5.93	1名	ファクタリング	ファクタリング	620,764	支払引受債務	105,737
							資金の調達	資金の調達	60,000	コマーシャルペーパー	30,000

２．兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社の子会社	東京リコー㈱	東京都中央区	418	事務機器及び消耗品販売	（被所有）0.15	―	リース物件の仕入	賃貸資産購入高	16,689	支払手形及び買掛金	881
							ファクタリング	ファクタリング	57,388	買取債権	13,597
							RCMS	資金の借入	94,023	短期借入金	5,532
	東北リコー㈱	宮城県柴田郡柴田町	2,272	事務機器製造	（被所有）0.25	―	ファクタリング	ファクタリング	92,584	支払引受債務	5,390
							RCMS	資金の借入	26,859		
	㈱エヌ・ビー・エス・リコー	東京都中央区	50	消耗品販売	―	―	ファクタリング	ファクタリング	61,756	買取債権	20,734
								資金の借入	52,110		
							RCMS	資金の貸付	21,206	短期借入金	1,759
	リコーテクノシステムズ㈱	東京都中央区	1,000	事務機器保守サービス及び消耗品販売	（被所有）0.41	―	ファクタリング	ファクタリング	30,553	買取債権	8,568
							RCMS	資金の借入	52,536	短期借入金	4,184
	大阪リコー㈱	大阪府大阪市西区	210	事務機器及び消耗品販売	（被所有）0.25	―	リース物件の仕入	賃貸資産購入高	7,633	支払手形及び買掛金	462
							ファクタリング	ファクタリング	29,099	買取債権	5,378
							RCMS	資金の借入	45,554	短期借入金	1,553
	リコーエレメックス㈱	愛知県名古屋市東区	3,456	事務機器・精密機器の製造	（被所有）1.27	―	ファクタリング	ファクタリング	56,756	買取債権	8,273
										支払引受債務	9,125
	神奈川リコー㈱	神奈川県横浜市西区	90	事務機器及び消耗品販売	（被所有）0.15	―	リース物件の仕入	賃貸資産購入高	7,089	支払手形及び買掛金	46
							ファクタリング	ファクタリング	19,547	買取債権	4,773
							RCMS	資金の借入	25,653	短期借入金	1,474

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社の子会社	リコーユニテクノ㈱	埼玉県八潮市	200	事務機器製造	(被所有)0.15	―	ファクタリング	ファクタリング	24,756	買取債権	2,041
										支払引受債務	4,052
							RCMS	資金の借入	18,601	短期借入金	1,996
	愛知リコー㈱	愛知県名古屋市中村区	145	事務機器及び消耗品販売	(被所有)0.15	―	ファクタリング	ファクタリング	14,754	買取債権	3,859
							RCMS	資金の借入	27,651	短期借入金	2,720
	リコーロジスティクス㈱	東京都大田区	718	物流及び船積通関業務	(被所有)0.51	役員1名	ファクタリング	ファクタリング	26,071	買取債権	3,084
							RCMS	資金の借入	9,062	支払引受債務	5,221
	千葉リコー㈱	千葉県千葉市中央区	70	事務機器及び消耗品販売	(被所有)0.15	―	ファクタリング	ファクタリング	12,483	買取債権	3,527
							RCMS	資金の借入	21,931	短期借入金	1,650
	埼玉リコー㈱	埼玉県大宮市	14	事務機器及び消耗品販売	(被所有)0.15	―	ファクタリング	ファクタリング	14,145	買取債権	3,049
							RCMS	資金の借入	21,922	短期借入金	2,545
	兵庫リコー㈱	兵庫県神戸市中央区	95	事務機器及び消耗品販売	(被所有)0.15	―	ファクタリング	ファクタリング	12,017	買取債権	3,523
							RCMS	資金の借入	16,690	短期借入金	904
	北海道リコー㈱	北海道札幌市中央区	95	事務機器及び消耗品販売	(被所有)0.15	―	ファクタリング	ファクタリング	11,810	買取債権	3,018
							RCMS	資金の貸付	13,286	営業貸付金	622
	福岡リコー㈱	福岡県福岡市中央区	100	事務機器及び消耗品販売	(被所有)0.10	―	ファクタリング	ファクタリング	10,074	買取債権	2,608
							RCMS	資金の借入	16,792	短期借入金	706
	西東京リコー㈱	東京都国立市	30	事務機器及び消耗品販売	(被所有)0.10	―	ファクタリング	ファクタリング	8,217	買取債権	1,843
							RCMS	資金の借入	11,571	短期借入金	1,070
	四国リコー㈱	香川県高松市	85	事務機器及び消耗品販売	(被所有)0.15	―	ファクタリング	ファクタリング	9,810	買取債権	2,645
							RCMS	資金の借入	13,254	短期借入金	1,673
	茨城リコー㈱	茨城県水戸市	50	事務機器及び消耗品販売	(被所有)0.10	―	ファクタリング	ファクタリング	6,802	買取債権	1,658
							RCMS	資金の借入	11,174	短期借入金	463
	宮城リコー㈱	宮城県名取市	50	事務機器及び消耗品販売	(被所有)0.15	―	ファクタリング	ファクタリング	7,782	買取債権	1,810
							RCMS	資金の借入	10,457	短期借入金	343
	静岡リコー㈱	静岡県静岡市	70	事務機器及び消耗品販売	(被所有)0.15	―	RCMS	資金の借入	10,813	短期借入金	511
	群馬リコー㈱	群馬県前橋市	30	事務機器及び消耗品販売	(被所有)0.05	―	RCMS	資金の借入	8,309	短期借入金	774

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社の子会社	栃木リコー㈱	栃木県宇都宮市	40	事務機器及び消耗品販売	（被所有）0.10	―	RCMS	資金の借入	7,145	短期借入金	185
	広島リコー㈱	広島県広島市	50	事務機器及び消耗品販売	―	―	RCMS	資金の借入	7,565	短期借入金	149
	リコーエンジニアリング㈱	東京都港区	60	施設管理業務	（被所有）0.51	―	ファクタリング	ファクタリング	7,204	支払引受債務	2,437
	リコーマイクロエレクトロニクス(株)	鳥取県鳥取市	100	事務機器部品製造	―	―	ファクタリング	ファクタリング	6,540	支払引受債務	925

（注）１．上記１～２の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との取引については、通常、マーケットで行われている市場価格を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日）
１株当たり純資産額	1,596円25銭	1,281円29銭
１株当たり当期純利益	199円85銭	196円02銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	171円49銭	172円32銭

（注）平成12年５月19日付けをもって、額面普通株式１株を1.2株に分割しております。

平成12年11月20日付けをもって、額面普通株式１株を1.2株に分割しております。

当連結会計年度の１株当たり当期純利益、潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、上記株式分割をした日付をもって発行済株式数を増加させ、算出しております。

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	利率（%）	担保	償還期限
リコーリース株式会社	第１回無担保社債	平成８年８月13日	10,000	10,000	2.9	なし	平成13年８月13日
リコーリース株式会社	第１回無担保転換社債（注）１.	平成８年８月14日	6,208	5,764	0.4	なし	平成14年９月30日
リコーリース株式会社	第２回無担保社債	平成11年６月10日	5,000	5,000	1.17	なし	平成16年６月10日
リコーリース株式会社	第３回無担保社債	平成11年６月10日	5,000	5,000	1.17	なし	平成16年６月10日
リコーリース株式会社	第４回無担保社債	平成11年６月10日	5,000	5,000	0.9	なし	平成15年６月10日
リコーリース株式会社	第５回無担保社債	平成11年10月21日	10,000	10,000	2.1	なし	平成21年10月21日
リコーリース株式会社	第６回無担保社債	平成12年２月28日	10,000	10,000	1.1	なし	平成16年２月27日
合計	－	－	51,208	50,764	－	－	－

（注）１．転換社債に関する記載は次のとおりであります。

転換の条件	転換により発行すべき株式の内容	転換を請求できる期間
転換社債2,296円につきリコーリース株式１株の割合をもって転換 ※平成12年５月19日付の株式分割により、平成12年４月１日以降、転換社債1,913円30銭につき１株の割合をもって転換に変更になりました。 ※平成12年11月20日付の株式分割により、平成12年10月１日以降、転換社債1,594円40銭につき１株の割合をもって転換に変更になりました。	リコーリース記名式額面普通株式（１枚の額面50円）	自平成８年10月１日 至平成14年９月27日

２．連結決算日後５年間の償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
10,000	5,764	15,000	10,000	－

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（％）	返済期限
短期借入金	104,945	95,463	0.5	―
１年以内に返済予定の長期借入金	51,150	70,467	1.2	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	137,615	119,970	1.8	平成14年～22年
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー	42,000	72,000	0.3	―
合計	335,711	357,900	―	―

（注）１．「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	32,866	33,558	14,535	22,010

３．当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行14行と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額　　50,000百万円

当連結会計年度末使用額　　899百万円

当連結会計年度契約手数料　　63百万円　（なお、当該金額は資金原価に含めて表示しています。）

(2) 【その他】

決算日後、平成12年12月25日開催の取締役会の決議に基づき、第７回無担保社債を発行いたしました。

第７回無担保社債

①発行価額	10,000百万円
②発行・払込日	平成13年６月11日
③償還期限	平成18年６月９日
④利率	年 0.73%
⑤発行価額	額面100円につき金100円
⑥資金の使途	コマーシャルペーパーの償還
⑦担保の有無	なし

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

		第24期 （平成12年３月31日現在）			第25期 （平成13年３月31日現在）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）
資産の部							
Ⅰ．流動資産							
１．現金及び預金			2,188			641	
２．割賦債権	※１		10,145			13,789	
３．買取債権			112,125			126,453	
４．未収賃貸債権			17,032			12,788	
５．営業貸付金			54,054			55,116	
６．その他の営業債権			321			342	
７．賃貸料等未収入金			10,744			11,451	
８．有価証券	※８		7,124			0	
９．前払費用			101			113	
10．繰延税金資産			1,283			1,502	
11．未収収益			727			417	
12．未収入金			6,132			8,233	
13．その他			46			28	
14．貸倒引当金			−3,509			−3,940	
流動資産合計			218,517	36.7		226,938	35.8
Ⅱ．固定資産							
(1) 有形固定資産							
(ア) 賃貸資産							
１．リース資産	※７	769,222			809,691		
２．減価償却累計額		−432,815	336,407		−453,770	355,921	
賃貸資産合計			336,407			355,921	
(イ) 社用資産							
１．建物		235			231		
２．車両運搬具		73			85		
３．器具備品		757			778		
４．土地		5			5		

区分	注記番号	第24期（平成12年３月31日現在）		構成比（%）	第25期（平成13年３月31日現在）		構成比（%）
		金額（百万円）			金額（百万円）		
５．減価償却累計額		－703	366		－754	347	
社用資産合計			366			347	
有形固定資産合計			336,773	56.5		356,268	56.1
(2) 無形固定資産							
(ア) 賃貸資産							
１．リース資産	※７		34,347			44,185	
賃貸資産合計			34,347			44,185	
(イ) その他の無形固定資産							
１．ソフトウェア			571			457	
２．電話加入権等			25			25	
その他の無形固定資産合計			597			482	
無形固定資産合計			34,944	5.9		44,668	7.0
(3) 投資その他の資産							
１．投資有価証券	※４		2,058			2,659	
２．関係会社株式			5			5	
３．出資金			30			30	
４．従業員長期貸付金			33			23	
５．長期前払費用			1,866			2,017	
６．繰延税金資産			492			199	
７．その他			839			1,841	
投資その他の資産合計			5,326	0.9		6,777	1.1
固定資産合計			377,044	63.3		407,714	64.2
資産合計			595,561	100.0		634,652	100.0

区分	注記番号	第24期（平成12年３月31日現在）		構成比（％）	第25期（平成13年３月31日現在）		構成比（％）
		金額（百万円）			金額（百万円）		
負債の部							
Ⅰ．流動負債							
１．支払手形	※６		3,519			2,514	
２．買掛金	※３		11,845			12,560	
３．短期借入金			104,945			95,463	
４．１年以内返済予定の長期借入金	※２		41,429			60,913	
５．１年以内償還予定の社債			―			10,000	
６．債権証券化に伴う１年以内支払債務			9,720			9,553	
７．コマーシャルペーパー	※３		42,000			72,000	
８．支払引受債務	※３		152,000			163,427	
９．未払金			1,301			1,391	
10．未払法人税等			1,860			2,090	
11．未払費用			1,795			1,167	
12．賃貸料等前受金			2,101			2,105	
13．預り金			453			481	
14．前受収益			21			39	
15．割賦未実現利益			797			1,258	
16．賞与引当金			610			585	
17．その他			6			32	
流動負債合計			374,408	62.9		435,585	68.6
Ⅱ．固定負債							
１．社債			45,000			35,000	
２．転換社債			6,208			5,764	
３．長期借入金	※２		112,667			84,575	
４．債権証券化に伴う支払債務			24,948			35,394	
５．退職給与引当金			836			―	
６．退職給付引当金			―			794	
７．役員退職慰労引当金			64			65	
８．受取保証金			417			746	
９．その他			―			524	
固定負債合計			190,142	31.9		162,865	25.7
負債合計			564,551	94.8		598,450	94.3

区分	注記番号	第24期（平成12年３月31日現在）		構成比（％）	第25期（平成13年３月31日現在）		構成比（％）
		金額（百万円）			金額（百万円）		
資本の部							
Ⅰ．資本金	※５		5,316	0.9		5,539	0.9
Ⅱ．資本準備金			7,584	1.3		7,806	1.2
Ⅲ．利益準備金			210	0.0		252	0.0
Ⅳ．その他の剰余金							
１．任意積立金							
別途積立金		14,045	14,045		17,345	17,345	
２．当期未処分利益			3,853			4,911	
その他の剰余金合計			17,898	3.0		22,256	3.5
Ⅴ．その他有価証券評価差額金	※９		－	－		347	0.1
資本合計			31,010	5.2		36,202	5.7
負債資本合計			595,561	100.0		634,652	100.0

②【損益計算書】

		第24期 （自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日）			第25期 （自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（％）	金額（百万円）		百分比（％）
Ⅰ．売上高	※６						
１．賃貸料収入	※１	166,410			173,125		
２．個品あっせん収益		144			157		
３．営業貸付収益		1,544			1,775		
４．受取手数料		274			292		
５．その他の売上高	※２	22,412	190,787	100.0	21,972	197,323	100.0
Ⅱ．売上原価							
１．賃貸原価	※３ ※６	148,748			157,107		
２．資金原価	※４	6,286			4,728		
３．その他の売上原価	※５	17,656	172,691	90.5	17,865	179,701	91.1
売上総利益			18,095	9.5		17,622	8.9
Ⅲ．販売費及び一般管理費							
１．手数料		1,660			1,430		
２．従業員給料手当		2,538			2,562		
３．従業員賞与		647			607		
４．賞与引当金繰入額		610			555		
５．役員退職慰労引当金繰入額		19			8		
６．貸倒引当金繰入額		1,606			1,214		
７．減価償却費		470			302		
８．賃借料		634			618		
９．その他		2,501	10,689	5.6	2,455	9,755	4.9
営業利益			7,406	3.9		7,866	4.0
Ⅳ．営業外収益							
１．受取利息		54			24		
２．受取配当金		28			48		
３．有価証券償還益		217			669		
４．有価証券売却益		16			1		
５．有価証券評価益		323			－		

区分	注記番号	第24期（自　平成11年４月１日　至　平成12年３月31日）			第25期（自　平成12年４月１日　至　平成13年３月31日）		
		金額（百万円）		百分比（％）	金額（百万円）		百分比（％）
６．その他		23	663	0.4	18	762	0.4
Ⅴ．営業外費用							
１．支払利息		154			87		
２．有価証券売却損		8			0		
３．債権売却損		124			126		
４．社債発行費償却		221			－		
５．その他		20	529	0.3	27	241	0.1
経常利益			7,540	4.0		8,388	4.3
Ⅵ．特別利益							
１．投資有価証券売却益		－	－		40	40	0.0
Ⅶ．特別損失							
１．投資有価証券評価損		－			9		
２．退職給与引当金繰入額		738			－		
３．ゴルフ会員権売却損		72			8		
４．ゴルフ会員権評価損		164	975	0.5	12	30	0.0
税引前当期純利益			6,565	3.5		8,398	4.3
法人税、住民税及び事業税		3,428			3,751		
法人税等調整額		－636	2,791	1.5	－175	3,576	1.9
当期純利益			3,773	2.0		4,821	2.4
前期繰越利益			270			320	
中間配当額			173			210	
中間配当に伴う利益準備金積立額			17			21	
当期未処分利益			3,853			4,911	

③【利益処分計算書】

		第24期 （株主総会承認年月日） （平成12年６月23日）		第25期 （株主総会承認年月日） （平成13年６月22日）	
区分	注記番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
Ⅰ．当期未処分利益			3,853		4,911
Ⅱ．利益処分額					
１．利益準備金		21		31	
２．配当金		175		282	
３．取締役賞与金		36		34	
４．任意積立金					
別途積立金		3,300	3,532	4,100	4,448
Ⅲ．次期繰越利益			320		462

重要な会計方針

項目	第24期 （自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日）	第25期 （自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日）
１．資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ①取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）によっております。 ②その他の有価証券 移動平均法による原価法によっております。	(1)有価証券 ①その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②自己株式 移動平均法による原価法によっております。 ③子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2)デリバティブ取引 時価法によっております。
２．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ａ．賃貸資産 (a) リース資産 リース期間を償却年数とする定額法によっております。 (b) レンタル資産 経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっており、主なレンタル資産である事務用機器の償却年数は、２～３年であります。 ｂ．社用資産 法人税法に定める定率法によっております。 (2) 無形固定資産 ａ．賃貸資産 リース期間を償却年数とする定額法によっております。	(1) 有形固定資産 ａ．賃貸資産 (a) リース資産 同左 (b) レンタル資産 同左 ｂ．社用資産 定率法によっております。 なお、耐用年数と残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　５年～47年 車両運搬具　５年 器具備品　３年～20年 (2) 無形固定資産 ａ．賃貸資産 同左

項目	第24期 （自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日）	第25期 （自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日）
	ｂ．ソフトウェア 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。 （追加情報） 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会　会計制度委員会報告第12号　平成11年３月13日）の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「その他」（当期571百万円）から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。 なお、顧客の事故等のために将来の賃貸債権の回収困難が見込まれる賃貸資産の見積処分損相当額について、期末賃貸資産残高に、直近数年間の処分損の実績等を加味した比率を乗じて見積処分損相当額を算定し、減価償却費として追加計上しております。 なお、その累計額は13,184百万円であります。	ｂ．ソフトウェア 同左 なお、顧客の事故等のために将来の賃貸債権の回収困難が見込まれる賃貸資産の見積処分損相当額について、期末賃貸資産残高に、過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて見積処分損相当額を算定し、減価償却費として追加計上しております。 なお、その累計額は13,981百万円であります。
３．繰延資産の処理方法	社債発行費については支払時に全額費用処理しております。	―――――――
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収が困難と見込まれる顧客の債権総額に対して貸倒見積額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当期に対応する負担額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく、期末要支給額を引当計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念および破産更生債権については財務内容評価法によっております。 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左

項目	第24期 （自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日）	第25期 （自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日）
	(4) 退職給与引当金 当社は、退職給与制度として厚生年金保険法に基づく厚生年金基金制度（調整年金制度）を有しております。厚生年金基金制度は、会社と従業員の拠出からなる国の年金制度の一部を会社が代行するいわゆる基本部分と、これに上乗せして支給する加算部分により構成されます。加算部分の年金給付額は勤続年数及び退職時給与等に基づいて決定しております。退職給与引当金は、将来の退職給与に充てるため、退職時の支給見込額を基礎とした現価方式による額から、企業年金制度に係る年金資産の公正な評価額を控除した額に相当する額を計上しております。	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、翌期から15年の定額法により費用処理することとしております。
５．収益及び費用の計上基準	(1) リース取引の賃貸料収入の計上方法 リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。 (2) 個品あっせん取引の収益計上の方法 個品あっせん取引は商品の引渡時に、その契約高の全額を割賦債権に計上し、手数料総額を分割回数で按分した金額を、支払期日到来の都度収益として計上しております。 なお、期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益は、繰延処理しております。	(1) リース取引の賃貸料収入の計上方法 同左 (2) 個品あっせん取引の収益計上の方法 同左

項目	第24期 （自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日）	第25期 （自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日）
	(3) 金融費用の計上方法 　金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用に区分計上することとしております。その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。 　なお、資金原価は、営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。	(3) 金融費用の計上方法 　同左
６．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
７．ヘッジ会計の方法	――――――	①ヘッジ会計の方法 　当社のヘッジ会計の方法は、負債（借入金・社債・ＣＰ等）から発生するキャッシュ・フロー変動リスクを総体として削減する「負債の包括ヘッジ」を実施しております。これは、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告19号 平成12年11月14日)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、リスク調整手段となるデリバティブ取引については、同報告に定める「負債の包括ヘッジ」に関する暫定的な会計処理を行っております。なお、当社の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは特例処理の要件を充たすものについて金利スワップの特例処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ａ.ヘッジ手段 　金利スワップ取引、 　および金利オプション取引 ｂ.ヘッジ対象 　借入金、社債、コマーシャルペーパー、営業貸付金等
	――――――	

項目	第24期 （自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日）	第25期 （自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日）
	――――――	③ヘッジ方針 当社は、長期確定の運用取引であるリース事業が中心であるため、このリース資産購入のために調達する資金の変動金利支払に対して、金利変動リスクを一定、またはある範囲内に限定するヘッジ目的で、金利スワップ・金利オプションを利用しております。
	――――――	④ヘッジ有効性評価の方法 ａ.繰延ヘッジ ヘッジ開始時点から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。 ｂ.負債の包括ヘッジ ヘッジ対象となる負債及びそれに対応するリース契約（割賦契約、貸付契約等を含む）について、ヘッジ手段となるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象の範囲内に収まっており、負債の包括ヘッジの要件を満たしているかどうかを検証しております。
	――――――	⑤その他 当社のデリバティブ取引は、取締役会で定められた社内規定に基づき厳格に執行・管理されております。デリバティブ取引は財務部が行っており、取締役会で承認された管理要綱の範囲内で担当統括役員が承認権限を有しております。 デリバティブ取引の取組状況や評価損益・リスク量等については、毎月経営者層で構成されるＡＬＭ会議に報告しております。 内部管理体制については、財務部内において執行担当者と事務管理担当者の分離を明確にしております。事務管理担当者は、取引の都度、取引執行者からの取引報告と契約先から直接送付されてくる明細を照合し、取引内容の確認を行っております。

項目	第24期 （自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日）	第25期 （自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日）
８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 未収賃貸債権 新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権残高は、未収賃貸債権として表示しております。 なお、当該債権額は新リース契約の期間にわたって回収されます。 (2) 買取債権及び支払引受債務 買取債権及び支払引受債務は、ファクタリング事業に係る未収金及び未払金であります。 (3) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、貸借対照表上、還付未収消費税等は、流動資産の「未収入金」に含めて計上しております。	(1) 未収賃貸債権 同左 (2) 買取債権及び支払引受債務 同左 (3) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

第24期 （平成12年３月31日現在）	第25期 （平成13年３月31日現在）
退職給与引当金 　退職給与引当金に係る会計処理は、従来、掛金の拠出額を費用として認識しておりましたが、当期より退職時の支給見込額を基礎とした現価方式による額から、企業年金制度に係る年金資産の公正な評価額を控除した額に相当する額を退職給与引当金として計上する方法に変更しました。 　この変更は、運用利回り、割引率等の変動に併せて退職金費用を適正化するとともに財務内容の一層の健全化を図るためのものであり、当下期において厚生年金基金制度の変更を行ったことにより、会計処理の変更を行う環境が整ったことから当下期において行うこととしました。 　この変更により、期末における積立不足額を特別損失の退職給与引当金繰入額に計上しております。 　この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益は、738百万円減少しております。なお当期及び中間期に係る額について重要性はありません。	――――――

表示方法の変更

第24期 （平成12年３月31日現在）	第25期 （平成13年３月31日現在）
前期は販売費及び一般管理費の「販売促進費」を区分掲記しておりましたが、当期において販売費及び一般管理費の100分の５以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしました。 　当期の販売促進費　　457百万円	――――――

追加情報

第24期 （平成12年３月31日現在）	第25期 （平成13年３月31日現在）
――――――	（退職給付会計） 当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年６月16日））を適用しておりますが、この変更による損益への影響はありません。 また、退職給与引当金に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。
――――――	（金融商品会計） 当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年１月22日））を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち１年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点において流動資産の有価証券は224百万円減少し、投資有価証券は224百万円増加しております。
――――――	（外貨建取引等会計処理基準） 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

注記事項

（貸借対照表関係）

第24期 （平成12年３月31日現在）	第25期 （平成13年３月31日現在）
※１．リース・割賦販売契約等に基づく預り手形 リース契約に基づく預り手形残高　1,077百万円 割賦販売契約等に基づく預り手形残高　3,704百万円	※１．リース・割賦販売契約等に基づく預り手形 リース契約に基づく預り手形残高　4,342百万円 割賦販売契約等に基づく預り手形残高　5,739百万円
※２．担保に供している資産 リース債権　1,083百万円 上記について、一年以内返済予定の長期借入金259百万円、長期借入金772百万円の担保に供しております。	※２．担保に供している資産 リース債権　949百万円 上記について、一年以内返済予定の長期借入金278百万円、長期借入金565百万円の担保に供しております。
※３．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 買掛金　171百万円 コマーシャルペーパー　10,000百万円 支払引受債務　101,390百万円	※３．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 買掛金　484百万円 コマーシャルペーパー　30,000百万円 支払引受債務　105,737百万円
※４．主な外貨建資産及び負債 投資有価証券(250千スターリングポンド)　80百万円	※４．主な外貨建資産及び負債 投資有価証券(250千スターリングポンド)　45百万円
※５．会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数　60,000千株 発行済株式総数　19,451千株	※５．会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数　60,000千株 発行済株式総数　28,288千株
※６． ―――――	※６．当期末日の満期手形の会計処理 当期決算日は、金融機関の休日でありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末残高から除かれている当期末日満期手形は、次の通りであります。 支払手形　839百万円
※７．リース資産の内訳は「④附属明細表ｂ．有形固定資産等明細表」を参照。	※７．リース資産の内訳は「④附属明細表　有形固定資産等明細表」を参照。
※８．自己株式　１百万円	※８．自己株式　0百万円
※９． ―――――	※９．配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が347百万円（その他有価証券評価差額金に係るもの347百万円）増加しております。 なお、当該金額は商法第290条第１項第６号の規定により、配当に充当することが制限されております。

（損益計算書関係）

第24期 （自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日）	第25期 （自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日）
※１．賃貸料収入の内訳は、次のとおりであります。 リース料収入　160,703百万円 その他の賃貸料収入　5,706百万円 計　166,410百万円	※１．賃貸料収入の内訳は、次のとおりであります。 リース料収入　166,646百万円 その他の賃貸料収入　6,479百万円 計　173,125百万円
※２．その他の売上高は、賃貸契約の満了・中途解約にともなう賃貸物件の売却額、解約弁済金等であります。	※２．同左
※３．賃貸原価の内訳は次のとおりであります。 減価償却費　140,533百万円 固定資産税　4,127百万円 事故解約機処分原価　2,893百万円 その他　1,194百万円 計　148,748百万円	※３．賃貸原価の内訳は次のとおりであります。 減価償却費　148,640百万円 固定資産税　4,174百万円 事故解約機処分原価　2,805百万円 その他　1,487百万円 計　157,107百万円
※４．資金原価は、「重要な会計方針」５の(3）に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。 支払利息　6,288百万円 受取利息　2百万円 差引計　6,286百万円	※４．資金原価は、「重要な会計方針」５の(3）に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。 支払利息　4,732百万円 受取利息　3百万円 差引計　4,728百万円
※５．その他の売上原価は、賃貸契約の満了・中途解約にともなう賃貸物件の処分原価（帳簿価額）等であります。	※５．同左
※６．関係会社との取引にかかるもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な取引は次のとおりであります。 売上高　6,186百万円 この売上高には、手数料相当額を収益として計上しているリース取引高総額を含めて表示しております。 賃貸資産購入高　1,613百万円 支払利息等　76百万円 計　1,689百万円	※６．関係会社との取引にかかるもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な取引は次のとおりであります。 売上高　5,741百万円 この売上高には、手数料相当額を収益として計上しているリース取引高総額を含めて表示しております。 賃貸資産購入高　2,322百万円 支払利息等　319百万円 計　2,641百万円

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>第24期
（自　平成11年４月１日
至　平成12年３月31日）</th><th>第25期
（自　平成12年４月１日
至　平成13年３月31日）</th></tr>
<tr><td>１．所有権移転外ファイナンス・リース取引
（無形固定資産を含む）
（借主側）
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr><tr><td>器具備品</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr></table>(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年以内　720百万円
１年超　1,243百万円
合計　1,964百万円
（注）上記金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　－百万円
減価償却費相当額　－百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td><td>１．所有権移転外ファイナンス・リース取引
（無形固定資産を含む）
（借主側）
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr><tr><td>器具備品</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr></table>(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年以内　677百万円
１年超　605百万円
合計　1,282百万円
（注）上記金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　－百万円
減価償却費相当額　－百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左</td></tr>
</table>

第24期 （自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日）	第25期 （自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日）

（貸主側）

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額（百万円）	減価償却累計額（百万円）	期末残高（百万円）
事務用機器・情報関連機器	655,404	365,468	289,936
その他	158,995	84,701	74,293
合計	814,399	450,169	364,230

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年以内	126,132百万円
１年超	260,813百万円
合計	386,946百万円

このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は1,878百万円（うち１年以内676百万円）であります。

なお借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2) 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(3) 当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	160,703百万円
減価償却費	135,327百万円
受取利息相当額	18,158百万円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

２．オペレーティングリース取引

（借主側）

該当はありません。

（貸主側）

未経過リース料

１年以内	3,651百万円
１年超	1,899百万円
合計	5,550百万円

（貸主側）

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額（百万円）	減価償却累計額（百万円）	期末残高（百万円）
事務用機器・情報関連機器	678,882	377,226	301,655
その他	188,495	98,457	90,038
合計	867,377	475,683	391,694

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年以内	123,390百万円
１年超	275,094百万円
合計	398,484百万円

このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は1,192百万円（うち１年以内625百万円）であります。

なお借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(3) 当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	166,646百万円
減価償却費	142,625百万円
受取利息相当額	17,263百万円

(4) 利息相当額の算定方法

同左

２．オペレーティングリース取引

（借主側）

該当はありません。

（貸主側）

未経過リース料

１年以内	4,621百万円
１年超	2,603百万円
合計	7,224百万円

（有価証券関係）

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」（子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く）に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当事業年度（自平成12年４月１日　至平成13年３月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

第24期 （自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日）	第25期 （自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日）
１．繰延税金資産の主な原因別内訳	１．繰延税金資産の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金　1,036百万円	貸倒引当金　1,184百万円
賞与引当金　84百万円	賞与引当金　129百万円
未払事業税　161百万円	未払事業税　179百万円
退職給与引当金　335百万円	退職給付引当金　321百万円
その他　156百万円	その他　135百万円
合計　1,775百万円	合計　1,950百万円
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金　－249百万円
	合計　－249百万円
	繰延税金資産純額　1,701百万円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率　41.8%	法定実効税率　41.8%
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目　0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目　0.3%
その他　0.3%	その他　0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率　42.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率　42.6%

（１株当たり情報）

第24期 （自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日）		第25期 （自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日）	
１株当たり純資産額	1,594円23銭	１株当たり純資産額	1,279円74銭
１株当たり当期純利益	199円50銭	１株当たり当期純利益	195円88銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	171円19銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	172円20銭

（注）平成12年５月19日付けをもって、額面普通株式１株を1.2株に分割しております。
平成12年11月20日付けをもって、額面普通株式１株を1.2株に分割しております。
当期の１株当たり当期純利益、潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、上記株式分割をした日付をもって発行済株式数を増加させ、算出しております。

（重要な後発事象）

第24期 （自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日）	第25期 （自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	コカ・コーラウエストジャパン㈱	384,248	1,029
		アールエル・セキュリタイゼーション・コーポレーション	50	500
		アールエル・ミレニアム・ファンディング・カンパニー	1	500
		リコーエレメックス㈱	534,780	324
		ウシオ電機㈱	47,166	85
		RICOH FINANCE LTD	2,500	45
		住友信託銀行㈱	60,948	44
		東北リコー㈱	50,000	42
		スタンレー電気㈱	21,000	19
		リコーロジスティクス㈱	50,000	12
		アールエル・レシーバブルズ・インク	1	10
		アールエル・ミレニアム・アセットカンパニー	1	10
		その他９銘柄	94,413	17
		小計	－	2,641
計			－	2,641

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	３銘柄	15	17
		小計	15	17
計			15	17

（注）貸借対照表上の有価証券の残高として247千円ありますが、これはすべて自己株式の分であります。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
賃貸資産							
リース資産							
事務用機器・情報関連機器	595,236	121,008	110,876	605,369	346,273	101,906	259,095
産業工作機械	28,413	8,952	2,909	34,456	17,887	3,984	16,569
土木建設機械	523	131	50	603	344	97	259
輸送用機器	13,616	1,915	1,677	13,854	9,375	2,025	4,479
医療機器	38,179	15,087	2,370	50,896	24,057	8,445	26,839
商業・サービス業用機械設備	68,081	15,832	8,186	75,726	39,611	12,588	36,115
その他	10,181	2,115	1,530	10,765	6,615	1,551	4,149
小計	754,231	165,043	127,601	791,673	444,165	130,597	347,508
レンタル資産							
事務用機器・情報関連機器	14,990	8,224	5,196	18,017	9,605	6,014	8,412
小計	14,990	8,224	5,196	18,017	9,605	6,014	8,412
計	769,222	173,267	132,798	809,691	453,770	136,612	355,921
社用資産							
建物	235	6	10	231	117	13	113
車両運搬具	73	19	6	85	53	14	32
器具備品	757	95	73	778	582	84	196
土地	5	－	－	5	－	－	5
計	1,070	121	90	1,101	754	112	347
無形固定資産							
賃貸資産							
リース資産							
ソフトウエア	60,167	22,617	7,081	75,704	31,518	12,027	44,185
レンタル資産							
ソフトウエア	1	0	1	0	0	0	0
計	60,168	22,618	7,082	75,704	31,518	12,027	44,185
その他							
ソフトウエア	1,055	74	283	846	389	189	457
電話加入権	25	0	－	25	－	－	25
計	1,081	75	283	872	389	189	482

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
長期前払費用	－	－	－	－	－	－	－
繰延資産							
－	－	－	－	－	－	－	－
繰延資産計	－	－	－	－	－	－	－

（注）１．有形固定資産及び無形固定資産の賃貸資産の当期増加額は、新規契約締結により購入したものであり、当期減少額は、賃貸契約の満了及び解約により賃貸資産を売却または廃却したことによるものです。

２．長期前払費用2,017百万円は、非償却資産（保守料前払費用等）のため本表から除いております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		5,316	222	－	5,539
資本金のうち既発行株式	額面普通株式(注)１　（千株）	19,451	8,837	－	28,288
	額面普通株式(注)１　（百万円）	5,316	222	－	5,539
	計　（千株）	19,451	8,837	－	28,288
	計　（百万円）	5,316	222	－	5,539
資本準備金及びその他の資本剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金(注)１（百万円）	7,584	221	－	7,806
	計　（百万円）	7,584	221	－	7,806
利益準備金及び任意積立金	（利益準備金）(注)２　（百万円）	210	42	－	252
	（任意積立金） 別途積立金（注)３　（百万円）	14,045	3,300	－	17,345
	計　（百万円）	14,255	3,342	－	17,597

（注）１．資本金及び株式払込剰余金の当期増加額は、転換社債の株式転換によるものであります。

２．利益準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分による増加額21百万円及び当期中間配当に伴う積立額21百万円であります。

３．別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	3,509	1,214	783	－	3,940
賞与引当金	610	555	580	－	585
役員退職慰労引当金	64	8	7	－	65

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

内訳	金額（百万円）
現金	34
預金の種類	
当座預金	527
普通預金	79
別段預金	0
小計	607
合計	641

② 割賦債権

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
住友商事(株)	1,409
共立印刷(株)	641
(株)コムディスコイクイップメントソリューションズ	613
(株)千代田マシナリー	468
(株)山善	312
その他	10,343
合計	13,789

(ロ) 割賦債権の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（百万円） (A)	当期発生高（百万円） (B)	当期回収高（百万円） (C)	次期繰越高（百万円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
10,145	8,335	4,690	13,789	25.4%	524日

③ 買取債権

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)エヌ・ビー・エス・リコー	20,734
東京リコー(株)	13,597
リコーテクノシステムズ(株)	8,568
リコーエレメックス(株)	8,273
大阪リコー(株)	5,378
その他	69,900
合計	126,453

(ロ) 買取債権の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（百万円） (A)	当期発生高（百万円） (B)	当期回収高（百万円） (C)	次期繰越高（百万円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
112,125	706,117	691,789	126,453	84.5%	62日

④ 未収賃貸債権

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
リコーテクノシステムズ(株)	79
宮崎リコー(株)	76
東京リコー(株)	59
(株)いわい	37
鹿児島リコー(株)	36
その他	12,498
合計	12,788

(ロ) 未収賃貸債権の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（百万円） (A)	当期発生高（百万円） (B)	当期回収高（百万円） (C)	次期繰越高（百万円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
17,032	11,362	15,606	12,788	55.0%	479日

⑤　営業貸付金

相手先	金額（百万円）
(株)オフィス総研	1,101
リコー三愛サービス(株)	900
リコーマイクロエレクトロニクス(株)	640
北海道リコー(株)	622
東北リコー(株)	610
その他	51,242
合計	55,116

⑥　賃貸料等未収入金

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東京リコー(株)	35
日本国土開発(株)	34
千葉リコー(株)	20
神奈川リコー(株)	16
北海道リコー(株)	11
その他	11,333
合計	11,451

（ロ）賃貸料等未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（百万円） (A)	当期発生高（百万円） (B)	当期回収高（百万円） (C)	次期繰越高（百万円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
10,744	258,205	257,498	11,451	95.7%	16日

⑦　支払手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
インターナショナル・ホスピタル・サービス(株)	220
(株)外山機械	158
(株)小森コーポレーション	141
山一工業(株)	123
日本電池(株)	116
その他	1,754
合計	2,514

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成13年４月	545
５月	738
６月	965
７月	241
８月	―
９月以降	23
合計	2,514

⑧　買掛金

相手先	金額（百万円）
東京リコー(株)	881
(株)コミットイクイップメントマネジメントサービス	531
(株)リコー	484
大阪リコー(株)	462
埼玉リコー(株)	396
その他	9,802
合計	12,560

⑨　短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)東京三菱銀行	18,170
(株)富士銀行	15,500
東京リコー(株)	5,532
住友信託銀行(株)	5,500
リコーテクノシステムズ(株)	4,184
その他	46,577
合計	95,463

⑩　１年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)東京三菱銀行	20,000
(株)東海銀行	14,500
(株)富士銀行	10,055
商工組合中央金庫	3,500
農林中央金庫	3,000
その他	9,858
合計	60,913

⑪　コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額（百万円）
平成13年４月	46,000
５月	16,000
６月	10,000
合計	72,000

⑫　支払引受債務

相手先	金額（百万円）
(株)リコー	105,737
リコーエレメックス(株)	9,125
東北リコー(株)	5,390
リコーロジスティクス(株)	5,221
リコーユニテクノ(株)	4,052
その他	33,900
合計	163,427

⑬　社債

相手先	金額（百万円）
第２回無担保社債	5,000
第３回無担保社債	5,000
第４回無担保社債	5,000
第５回無担保社債	10,000
第６回無担保社債	10,000
合計	35,000

⑭　長期借入金

相手先	金額（百万円）
日本生命保険（相）	21,000
(株)東海銀行	12,000
安田生命保険（相）	8,000
太陽生命保険（相）	6,000
(株)富士銀行	5,000
三井生命保険（相）	5,000
その他	27,575
合計	84,575

⑮　債権証券化に伴う支払債務

内容	金額（百万円）
リース債権の流動化分	35,394
合計	35,394

(3) 【その他】

決算日後、平成12年12月25日開催の取締役会の決議に基づき、第７回無担保社債を発行いたしました。

第７回無担保社債

①発行価額	10,000百万円
②発行・払込日	平成13年６月11日
③償還期限	平成18年６月９日
④利率	年 0.73%
⑤発行価額	額面100円につき金100円
⑥資金の使途	コマーシャルペーパー償還
⑦担保の有無	なし

第６【提出会社の株式事務の概要】

決算期	３月３１日
定時株主総会	６月中
株主名簿閉鎖の期間	――――――
基準日	３月３１日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、500,000株券
中間配当基準日	９月３０日
１単位の株式数	１００株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番４号 住友信託銀行株式会社　証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目５番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社　全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単位未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番４号 住友信託銀行株式会社　証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目５番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社　全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第７【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

１．有価証券報告書及びその添付書類

（第24期）（自　平成11年４月１日　至　平成12年３月31日）平成12年６月27日関東財務局長に提出

２．半期報告書

（第25期中）（自　平成12年４月１日　至　平成12年９月30日）平成12年12月15日関東財務局長に提出

３．半期報告書の訂正報告書

（第25期中）（自　平成12年４月１日　至　平成12年９月30日）平成13年１月９日関東財務局長に提出

４．発行登録取下届書

平成12年12月15日関東財務局長に提出

５．発行登録書

平成12年12月18日関東財務局長に提出

６．発行登録追補書類及びその添付書類

平成13年５月23日関東財務局長に提出

７．訂正発行登録書

平成12年６月27日関東財務局長に提出

平成12年６月27日関東財務局長に提出した有価証券報告書に対する訂正発行登録書であります。

平成13年１月９日関東財務局長に提出

平成13年１月９日関東財務局長に提出した半期報告書の訂正報告書に対する訂正発行登録書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成12年6月23日

リコーリース株式会社

代表取締役社長 井上　雄二　殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員　公認会計士　伊東　敏

代表社員
関与社員　公認会計士　清水　康雄

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリコーリース株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がリコーリース株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

監査報告書

平成13年6月22日

リコーリース株式会社

代表取締役社長 井上　雄二　殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員　公認会計士　伊東　敏

関与社員　公認会計士　浜嶋　哲三

関与社員　公認会計士　姫野　幹弘

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリコーリース株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がリコーリース株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以　上

※　上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

監査報告書

平成12年6月23日

リコーリース株式会社

代表取締役社長 井上　雄二　殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員　公認会計士　伊東　敏

代表社員
関与社員　公認会計士　清水　康雄

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリコーリース株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「会計方針の変更」に記載のとおり退職給与引当金に係る会計処理は、従来、掛金の拠出額を費用として認識する方法から退職時の支給見込額を基礎とした現価方式による額から、企業年金制度に係る年金資産の公正な評価額を控除した額に相当する額を退職給与引当金として計上する方法に変更した。この変更は運用利回り、割引率等の変動に併せて退職金費用を適正化するとともに財務内容の一層の健全化を図るためのものであり、当下期において厚生年金基金の制度変更を行ったことにより、会計処理の変更を行う環境が整ったことから当下期において行われたものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更により従来と同一の基準によった場合に比し、税引前当期純利益は738百万円減少している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がリコーリース株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以　上

※　上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

監査報告書

平成13年6月22日

リコーリース株式会社

代表取締役社長 井上　雄二　殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員　公認会計士　伊東　敏

関与社員　公認会計士　浜嶋　哲三

関与社員　公認会計士　姫野　幹弘

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリコーリース株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がリコーリース株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以　上

※　上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。